



SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年 3月23日

高浜町長 野瀬 豊

提案全体のタイトル	地方小都市における SDGs とは「1万人の高浜エコ里」
提案者	高浜町
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとすること。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

※改ページ

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

福井県高浜町は、2016年4月14日、アジアで初めてビーチ及びマリーナの国際環境認証ブルーフラッグを取得しました。世界が認めたビーチを舞台に、環境まちづくりのセカンドステージを始めなければなりません。

◆かつては日本一の海水浴の町



高浜町全景
(下の大きな浜が若狭和田ビーチ)

福井県高浜町は、海水浴の町として知られ、8キロ続く白砂青松の砂浜は、日本の快水浴場100選にも認定されています。昭和47年の社団法人日本観光協会による統計調査では、民宿収容力で日本一(収容力30,000人、軒数620軒)、宿泊施設数では大阪市に次いで全国6位というほど、海水浴を中心としたリゾート地として発展してきました。ビーチの国際環境認証ブルーフラッグを取得した若狭和田ビーチのある和田地区は、現在も高浜町最大の海水浴場を有し、民宿群としての風情を色濃く引き継いでいます。この和田は、日本でも類をみない海水浴文化の色濃い地区であり、民宿群が今なお宿として、また生活場所(住居)として継承されていることは、若狭和田ビーチと共に日本の財産であると考えています。

一方、海水浴客は、昭和50年頃の120万人をピークに、平成27年には約20万人と約1/6にまで減少しています。さらに、高速道路(舞鶴若狭自動車道)の開通を契機に、宿泊型から日帰り型へと急激に変化してきました。その結果、多くの民宿が廃業し、空き民宿が増加しています。浜茶屋・民宿での食事は少なくなり、日帰り客の多くがコンビニで昼食を買い、帰りにゴミを残していくという状況が近年続いています。

◆閑散とするまちなか

地元での海水浴産業の衰退は、自営業からサラリーマンへと社会変化を後押しし、多くの人たちがサラリーマンとして近隣の都市部(舞鶴市や小浜市)、そして町内の大手企業で働いています。若者は、大学進学と同時に関西や東京へ転出していき、その後地元へ戻ってくる人は限られています。こうした全国的に見られる都市部への転

出は、高浜町でも当然見られ、平日の日中は、人通りも少なく、高齢者や主婦がぼつぼつと見られる状況です。何か地域おこしを始めたいと思ったとき、若者はいない、サラリーマンで土日しか参加できないなど、人の問題も課題となっています。

かつては、民宿、商店、本屋などの娯楽施設、役場など、多様な機能と職業が混在していた地区が、時代の流れの中で、合併し、働く場所は遠方へ移り、街という空間から住宅街という空間へと移行しつつあります。

◆原子力だけに依存しない多様な参画による内発的コミュニティの必要性

近年の高浜町は、観光と原子力という2つの産業を柱に形成されてきました。しかし、海水浴客の減少や原子力の将来を考えた時、原子力だけに依存しない内発的産業の育成が必要となっています。また、団塊世代の高浜生まれ、高浜育ちの人たちが地域コミュニティの中核を担ってきましたが、高齢化によりコミュニティの活力が低下しています。これまでのコミュニティを継承しつつ、若者、女性、移住者など、多様な参画の中で新たな内発的コミュニティと産業の育成が必要です。

◆じゃあ、何をはじめ、そして何を売るのか！

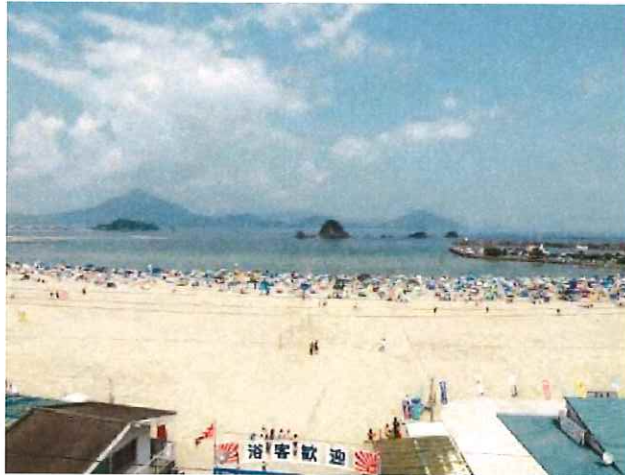
日本中の地方の叫びであり、高浜町も同様です。そして、その答えは大抵の場合、過去の産業構造の再構築（リノベーション）にあると私たちは考えています。高浜町でいうと、海水浴と民宿・浜茶屋というかつて稼いでいた産業構造のリノベーションとかイノベーション。そして、観光の国内市場が縮小する中では当然、世界へ目を向けた取り組み（インバウンド）が必須であり、それは世界の海辺の町と比較して、この高浜を選ぶということです。具体的な例を挙げれば、海外の海辺に高浜ブランドが露出するくらいのトンガリ・オリジナル性（個性）が必要になるということです。

海外で、また日本に来る外国人へ向けて勝負するのなら「日本らしさ」は、好む好まざるを別にして、必須条件であり、「日本らしさのある海辺」のブランディングとなります。また、Avex や蔦屋など民間企業とのコラボの進むビーチ、湘南・鎌倉など首都圏に近い立地との違いも明確にする必要があります。

その客観的評価が2017年7月のweb・LEONの特集記事に記載されています。「わざわざ人で溢れかえる夏の湘南に飛び込んでいくほど若くもないし、飢えてもいない。そんな大人に訪れてもらいたいのが、日本海は高浜・若狭和田海岸」そして、最後に「高浜の海の何よりの魅力は、そこに住む人々なのかも。洗練という名目のもとステレオタイプに仕上がったリゾートでは決してない、最高の海がここにいます」と締めくくられています。

とても良く今の高浜町の海について客観的に表現されています。つまり、「素材は最高なんだ。ブルーフラッグを取得できるほどの環境や人的尽力がある。でも、他所と比較して、それ以外にトンガリが見つからない。滞在目的が薄い」ということにな

ります。このトンガリの創出には、きっと直接的な観光事業者（宿や食）にとどまらない、医療、福祉、コミュニケーション、文化、祭りなど日本らしい参加などの要素が不可欠です。「日本海の高浜町のビーチの夏の売りは、通年の売りは何になるのか」地域総動員で知恵を出す時期にきています。



海水浴客でにぎわう
若狭和田ビーチ

◆ビーチの国際環境認証 BLUE FLAG という小さなトンガリ

国際環境認証ブルーフラッグは、突然、簡単に取得できた訳ではありません。

高浜町で本格的にまちづくりに取り組んだのは、2003年の「若狭たかはま漁火想」です。イベント気質とイベント人材の豊富な高浜町は、“イベントによるまちづくり”をスタートさせました。2003年の夏に向けて、浜で、若者が集まって手づくりで組み上げる住民参加による高



2016年のブルーフラッグ

浜最大のイベントづくりです。2007年には、地域の歴史・文化を語り継ぎたいと地域の団塊の世代が立ち上がり、「ドコイコ！ナニシヨ！ミニツアー」というボランティアガイドと行く着地型観光ツアーが始まりました。また2010年、シーズアースデイ高浜という海辺の環境をテーマとしたイベントが移住した母親を中心に開催され、持続的な活動母体としてNPO法人青の里地球まるごと会議が設立しました。2011年には、シーズアースデイ高浜×和田 de 路地祭という海辺の環境と景観をテーマとしたイベントが、地域コミュニティと大学連携の中で開催されました。このように16年間という年月の中、イベントによるまちづくりは、地域の若者、団塊の世代、移住した母親、地域コミュニティ、大学と様々な世代と地域を巻き込んで成長してきました。ただ、「なかなか全国的な認知にまで届かない」というジレンマを抱えながらの日々だったことは確かです。



漁火想「櫓龍」



ドコイコ!ナニシヨ!ミニツアー「座禅体験」



シーズアーステイ高浜 2010

そして、2013年10月、日本の快水浴場100選に選ばれた全国100自治体へ配信されたメールに、当時の女性担当者は「これだ!」と直感的に感じ取得を目指すことを瞬時に決意。有能な女性らしい感性の成せる瞬間です。2014年にはジェットスキー対策会議が発足。2015年には、若狭和田ライフセービングクラブの尽力により「日本ライフセービング協会認定海水浴場の日本第1号」を取得、そして、観光協会、地区委員会、海浜組合、小学校、保育所、PTA、まちづくり団体、ライフセーバー等、地域内のステークホルダーを中心に「ブルーフラッグ推進部会」が結成されました。

その結果、2016年4月14日、アジア初、もちろん日本初、ビーチの国際環境認証ブルーフラッグを高浜町の若狭和田ビーチが取得することとなりました。この時国内では、鎌倉市の由比ヶ浜と高浜町の若狭和田ビーチの2箇所のみでの認証取得でした(条件なしの完全取得は高浜町のみ)。

◆取得1年目・2年目

ブルーフラッグを取得した初年度は、当然のように高浜町側も気合が入りPRに力を入れていきました。延べ50回以上によるマスコミ露出の結果、福井県内では、「高浜町といえばブルーフラッグだね」という認知はできたかと思えます。しかし一方で、取得目的のひとつであった全国認知には、まだまだ遠く及んでいないという現実があります。それは、国内でブルーフラッグをほとんどの人が知らないという現実です。

2年連続の取得を得て現在、「その原点にある関係者の思いはどこにあるのか」を振り返るとき、“やっぱり海が好き”それも“ここ高浜のビーチが好き”ではないかと思えます。地元の人はもちろん好きだ。他所の親類や友人に高浜を紹介するなら夏の海を外す人はいません。それに、高浜を案内するなら海を案内しない人もいないと思えます。

それが今も昔も変わらない高浜の自然なスタイルだからです。

そしてほとんどの人が口にします。

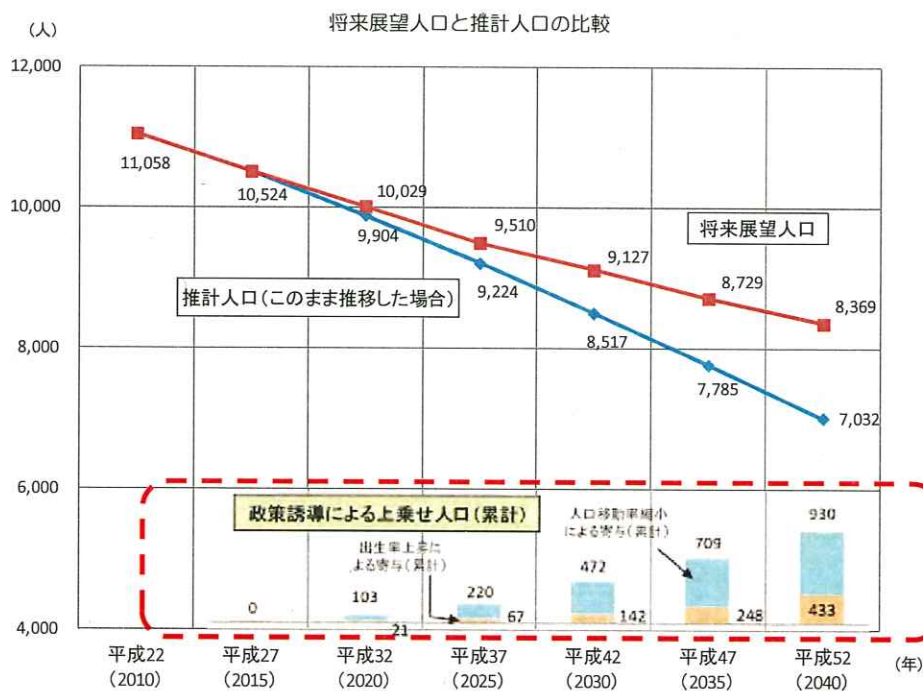
「すごくきれい。こんな場所があったなんて知らなかった」



2016年2017年ブルーフラッグ関連の取り組み

◆地方創生、地域再生のシナリオ

高浜町の地方創生総合戦略では、2040年（平成52年）に7,032人と推計されている人口を、8,369人（約2割増）を目標に取り組みすることとしています。



消滅可能性都市から持続可能なシナリオへ移行するためには、7,032人を8,300人に、20～39歳女性では、397人を600人に増やす必要があります。



この実現のための数値目標 KPI は以下のとおりです。

KPI① :2020 年に人口の移動率が 1/2 に縮小

平成 17(2005)年～平成 22(2010)年の純移動率が平成 27(2015)年～平成 32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値で一定で推移

KPI② :合計特殊出生率を上昇

合計特殊出生率が国の基準程度まで上昇
(2030 年 1.80、2040 年 2.07)

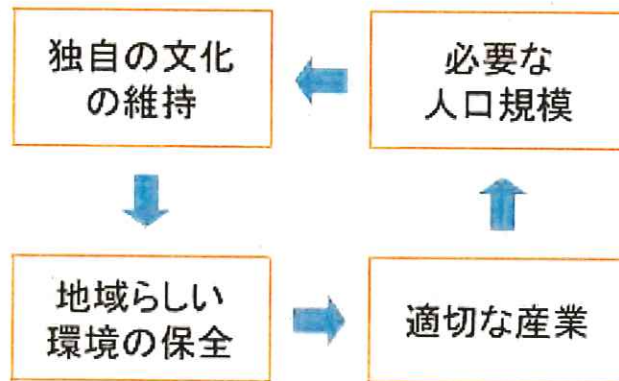
KPI③ :2030 年に人口の移動率が均衡

純移動率が 2030 年には均衡(ゼロ)し、推移

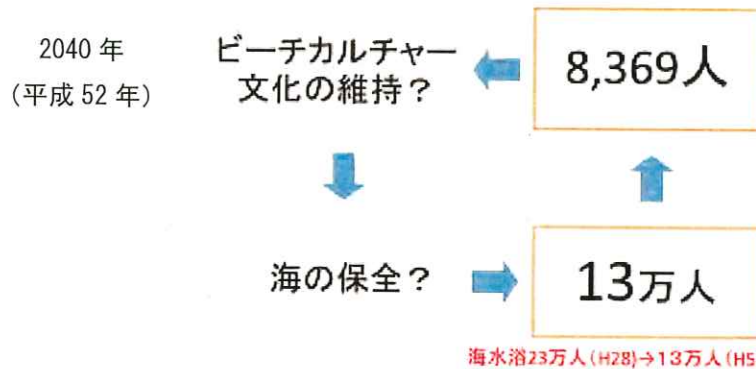
(2)2030 年のあるべき姿

◆高浜町が持続可能な地域として自立するために大切にしたいこと

高浜町では、持続可能な地域として地方創生実現のため「必要な人口規模」「独自の文化の維持」「地域らしい環境の保全」「適切な産業」という 4 つのテーマのバランスを図り、自律的好循環を創出することが持続可能な地域への定義としています(平成 29 年 6 月策定高浜町総合計画後期実施計画に記載)。



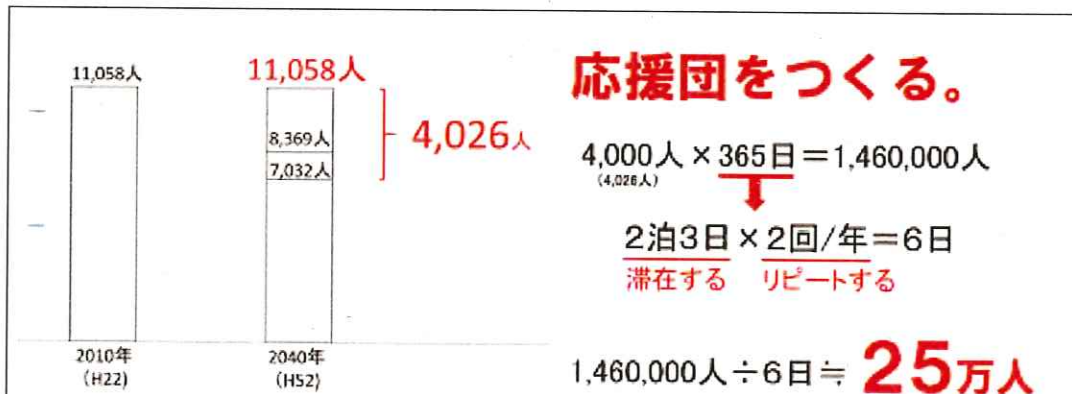
ここに、地方創生総合戦略に掲げる目標人口を入れると次のようになります。



目標年次である 2040 年（H52）に、高浜町が人口 8,300 人を実現していれば、数字上消滅可能性都市から外れるかもしれませんが、しかしその時、持続可能な地域づくりの 4 つの定義が保たれているのでしょうか？持続可能な地域づくりを進めるためには、さらに一歩も二歩も踏み込んだ目標設定が必要です。

つまり、上図にあるように、ビーチカルチャー等の独自の文化や海・海辺環境等の地域らしい環境保全をしていくためには、最低限現在の定住人口「1 万人」が必要ではないかという仮説です。なぜなら現在でも担い手不足や環境悪化により地域資源が減っているのですから、今より人口が減少してしまえば、現在の環境を維持することは不可能だからです。一方、「維持したい」「子ども達へ残したい」という思いが強まっているからこそ、厳しい基準のある国際環境認証ブルーフラッグの取得を目指し、実現しています。

そこで高浜町では、消滅可能性都市での人口予測と現在の人口の差となる足りない約 4,000 人（4,026 人）を補う方法として、『25 万人応援団』の育成を目指します。2040 年の未来の高浜町では、定住人口 8,300 人+世界の応援団 25 万人により、「世界が認めたサステナブルタウン」を実現します。



※応援団の定義：通過型の観光客ではなく、2泊以上の滞在および年2回以上のリピートとなる年6日に相当する価値を提供していただける方

◆高浜町が描く「SDGs 未来都市=高浜エコ里」

高浜町では、フェーズⅠとして2009年よりコンパクトシティ構想を進め、歩いて暮らせるまちづくりに取り組んできました。2015年よりフェーズⅡ地方創生時代に本格的に突入し、「高浜エコ里」という地方小都市での次世代のスマートシティを目指した行政の取り組みが、地方創生推進交付金等を活用し進めようとしています。

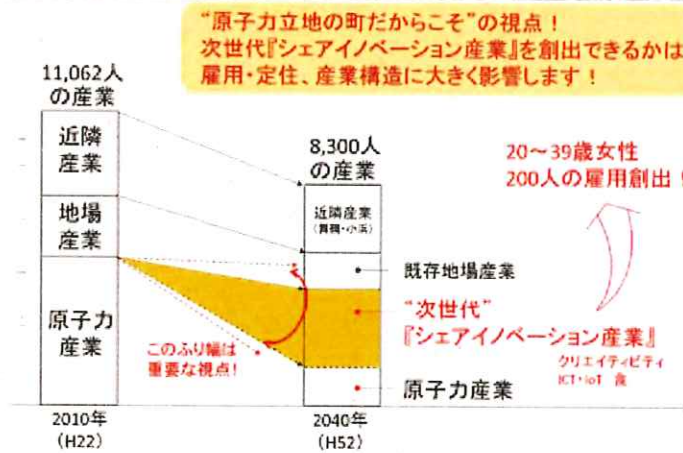
さらに、フェーズⅢ「持続可能な地域：サステナブルタウン」実現のための「住民」及び「民間」主体の実行体制づくりと維持・保全の進む地域資源を活用した適切な産業育成（特にビーチの産業育成）を推進していきます。また、地方創生総合戦略の指標となる『人口移動』『特殊合計出生率』に関わる住民まちづくり事業、そして『25万人の応援団』を育て『適切な産業』を創出するための民間まちづくり事業を多様なステークホルダーと連携し構築します。



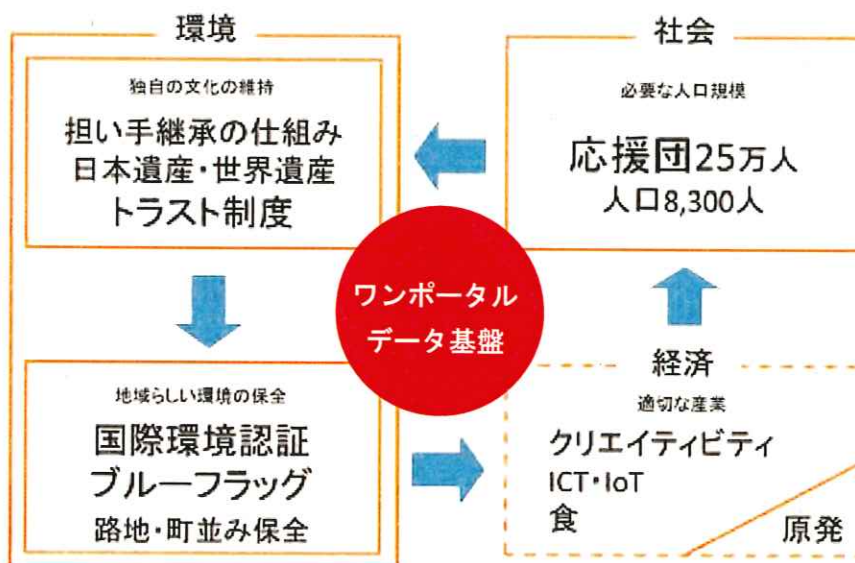
また上記のように、町のイメージというものは、産業のイメージといえます。そし

て、高浜町のイメージは、日本のマイアミビーチと称された海水浴の町から原発の町へ転換しています。25年後、原発はないかもしれません。25年後の高浜の産業からイメージされるものは、世界をリードする「サステナブルタウン」、Made in Japan から Born in Japan であってほしいと願っています。そのために国際環境認証ブルーフラッグを取得し、次なる適切な産業（シェアイノベーション産業）として「観光×移住×次世代でのクリエイティブプロジェクト」の推進を進め、あわせて、多様な産官学のステークホルダーが参画し、「観光・移住・住民・健康・教育をワンポータルでつなぐデータ基盤と仕組みづくり」、そして命の源であり産業の起源でもある「食産業の再生」に取り組みます。

持続可能な地域のための「適切な（次世代）産業」への転換を！



2040年 (H52) : 世界のサステナブルタウン高浜



(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール7 ターゲット7. 1 ゴール9 ターゲット9. 1



原子力発電所の立地する高浜町として、他市町と比べ長くエネルギー政策と向き合ってきたことから、積極的なエネルギーサービスへの取り組みを推進します。そのためにも、エネルギーの見える化・共有化を進め、地域産業の育成を図ります。

※7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。

※9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。

2. 社会 ゴール3 ターゲット3. 4 ゴール4 ターゲット4. 7 ゴール11 ターゲット11. 2



地域医療の先進地としての強みを活かし、ソーシャルキャピタルの推進を通し、予防についての包括的な健康まちづくりを進めます。また、高浜町総動員によるSDGsへの機運醸成を図り、持続可能な地域「高浜エコ里」を推進します。中山間地を中心に、society5.0等公共交通の実証実験を実施し、住み続けられる田舎を実現していきます。

※3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

※4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

※11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

3. 環境 ゴール6 ターゲット6. b ゴール14 ターゲット14. 2



プロジェクトWETを軸とした環境啓発活動を推進するほか、「トイレに愛を」をキャッチコピーとしたトイレトペーパーの使いすぎなどの削減を図ります。また、ビーチについての国内先進地としてのプライドを持ち、国際環境認証ブルーフラッグの理念を発信し、持続的な管理と保護と活用のあり方を提案します。

※6.b 水と衛生の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。

※14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

※改ページ

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018~2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. オープンデータ化とワンポータル推進事業 

関連するゴール9 ターゲット9. 1

今後の ICT・IoT 社会を見据え、公共データのオープンデータ化およびワンポータル化を推進し、産学官で利活用できるデータ基盤の整備を進めます。また、情報系大学との人材育成連携を進め、地域 ICT・IoT 研修地としてのポジショニングを獲得します。

高浜町 IoTプラットフォーム サービス



データ収集 → 蓄積・分析 → 利用

2. クリエイティブビーチ事業 

関連するゴール9 ターゲット9. 1
 ゴール3 ターゲット3. 4
 ゴール4 ターゲット4. 7 ゴール14 ターゲット14. 2

Z E Nビーチ & BlueGarage



海上 (PR)
オセロの角
料金思いっきり高く

話題性
(他に無い・プライスレス)

海辺で (どんな時間をいろいろ楽しめるのか? マップイメージ)
椅子ポータブルさ、Wifi通り
青島 (日差し除け) + (ファミリア) 地域連携

まち (路地) 子育て

雨天の時に、夜の宴会? 町歩き楽しめる?
路地祭り目線で、コワーク連携どうできるのか?
・子供預かってくれるなら…
・サーファーが帰った後にワークできるサービス (昼まで)

近隣地域の人でコワークしたい人。週1日、2~3日、5日
料金体系サービス。収益をあげる。
移住したい人がした後に働ける3rdプレイス。

移住・収益など
効果獲得

国際環境認証であるブルーフラッグを活用した新たな海水浴場の提案として、データを活用(見える化)した安全管理や健康づくりとの連携、環境学習の推進、海辺環境の保全、そしてビーチアクティビティの推進など、持続可能な地域としてのビーチカルチャーのあり方を創出します。

3. 海の6次産業推進事業

関連するゴール9 ターゲット9.1

ゴール14 ターゲット14.2



低迷する地場産業である漁業の再生と地域の稼ぎ頭としての地域商社機能を包括した海の6次産業施設のオープンを2020年夏前に予定しています。国際環境認証ブルーフラッグを取得した町の海の6次産業施設として、海の環境や資源管理を意識した取り組みを進めていく予定です。

4. 公共交通 IoT実装事業

関連するゴール9 ターゲット9.1

ゴール11 ターゲット11.2



高浜町では、町内巡回のコミュニティバスとして、オンデマンドシステムを活用したバス(通称:赤ふんバス)を運行しています。年々利用者も増加していることから、町内公共交通の軸として無人バスや宅配サービスとの連携など、過疎地域を中心とした(子ども、学生、妊婦、高齢者等)地域の足としてIoT技術の実装を推進していきます。



(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. SDGs宣言(地域 SDGs宣言、イクボス宣言)

(域内)

町内のステークホルダーを中心に、情報共有を図り、高浜版 SDGs 宣言を高浜町がすると共に、町内ステークホルダー(学校、自治会、民間事業者等)にも共感いただき、SDGs 宣言を実施していただく予定です。また、持続的な働く場づくり(ジェンダー平等社会)実現のためにも、子育てに協力する企業による「イクボス宣言」を推進し、海辺での子育て環境の充実を図ります。

(域外)

町外の民間企業に対して、高浜町の進める「高浜エコ里(SDGs 宣言)」に共感いただき、企業協賛や包括支援協定により、共感企業を増やしていきます。

2. 地域医療と健康まちづくりに係る情報発信・普及啓発

(域内)

健康カフェという多分野連携での健康まちづくりを話し合い、住民企画を立ち上げる事業を進め、健康への意識づくりを醸成していきます。

(域外)

高浜町の進める地域医療や健康まちづくりのノウハウを共有する「健康のまちづくり友好都市」を進め、国内外での健康まちづくりの普及啓発を進めます。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

高浜町のSDGsモデルとは、1万人規模の地方小都市での自律的好循環を生む環境モデル都市の実現であり、高浜エコ里の構築といえます。また、海のある町に共通した要素「海辺環境の保全・活用、海産物資源の持続的な管理、それら資源のデータ化と活用技術の開発」を基礎としたものであることから、類似地域への横展開を可能としています。むしろ、経済圏の自立しやすい大都市ではなく、惑星的要素の強い1万人規模の自治体での持続可能なモデルが実証され実現することは、地方のあり方を示す重要な事例となるはずです。

また、原子力の立地する全国市町村は、同様の共通課題を多く抱えていることから、立地地域でのモデルケースとしてノウハウの共有を図れます。

※改ページ

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 総合計画

平成23年度～32年度を計画期間とする高浜町の総合計画には、5つの基本戦略として環境貢献戦略が位置付けられ、低炭素モデル都市を目指すとしています。さらに、後期実施計画において、「高浜エコ里」の理念を明確に位置づけ、取り組んでいます。

●「高浜エコ里」の位置づけ 高浜エコ里は、総合計画を実施計画へと橋渡しするものであると同時に、町民のみならず高浜町が未来を共有し、参加と協働への求心力を生み出すものとなります。



2. 地方版総合戦略

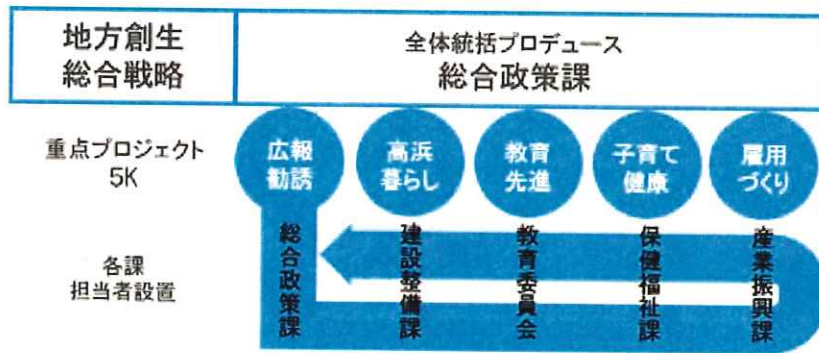
総合戦略のリーディング事業として、高浜エコ里の旗印となる「ブルーフラッグ事業」を掲げ、高浜町の特質を活かした差別化できる地方創生事業として推進しています。

※改ページ

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

地方創生総合戦略の重点プロジェクトとして位置づけ、総合政策課を統括プロデューサー役とし、産業振興課、建設整備課、教育委員会、保健福祉課を横串にするワーキングチームにて、プロジェクトの推進を図ります。

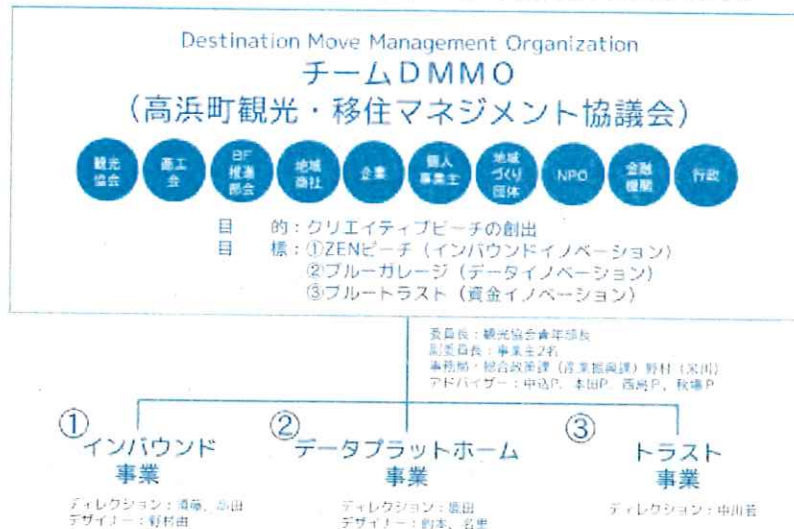


(2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

1. ワンポータルとデータ基盤を包括する高浜DMMOの設置

本事業および地方創生・自立自走の牽引役として、民間事業者、観光協会、商工会、地域商社、地域づくり団体、そして行政の連携体制で創る「高浜観光・移住マネジメント協議会（高浜DMMO）」を設置し、事業推進を図ります。



2. SDGsおよびイクボス宣言

地域SDGsおよびイクボス宣言をした企業・組織・個人と連携し、高浜エコ里の構築を目指すと共に、勉強会の開催、ノウハウの共有、域外への普及活動等、SDGsサポーターとしての活動を進めていきます。

(3)自治体間の連携(国内)

1. 官民IoT ネット

官民IoT ネットに参加する自治体および民間企業と連携し、オープンデータ化とワンポータル推進事業、データを活用したクリエイティブビーチの実現などを推進していきます。

2. 健康のまちづくり友好都市

地域医療を基盤に高浜町が世話人を務める健康のまちづくり友好都市（23市町）での健康のまちづくりのノウハウ共有と年1回の情報共有報告会を通じ、持続可能なまちづくりを進めていきます。

3. 原子力立地地域連携

地域課題の類似する全国の原子力関連立地地域と連携し、持続可能なJAPANブランドの立ち上げや、SDGsノウハウの共有、エネルギー資源の地産地消やIoT技術の導入などを進めていきます。

(4)国際的な連携

1. ライフセーバーの連携

海辺の安全と環境の担い手育成のため、ライフセーバーの本場であるオーストラリアのライフセーバーと連携し、人材交流、ユニバーサルデザインの導入、子どもの環境教育の推進、環境アクションプランの検討を進めていきます。

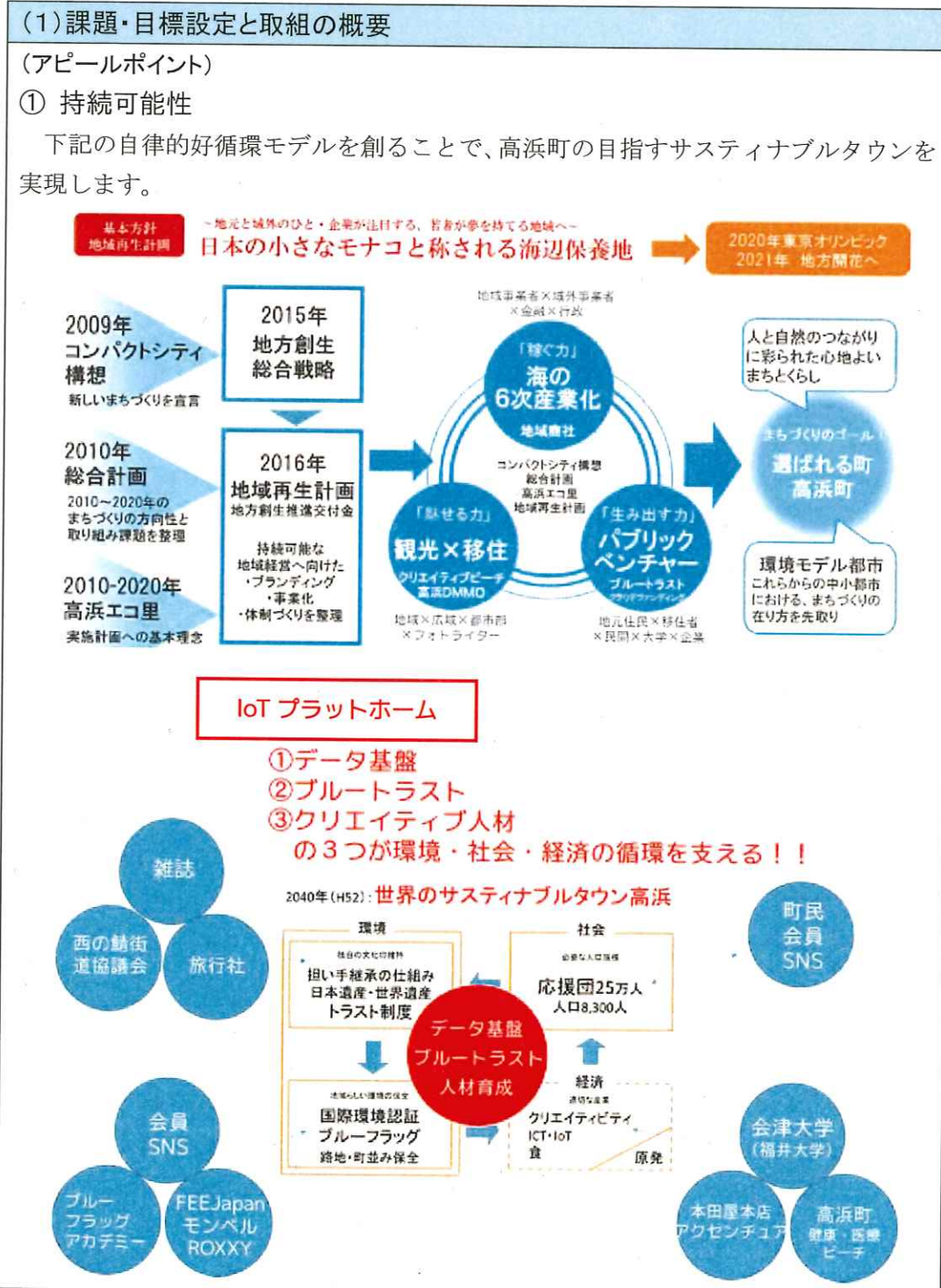
2. 小さな国際アート展の開催

日本の小さな海辺町のサステイナブルな取り組みを、世界のアーティストと連携したアート展の開催を通じ、国内外へ発信するとともに、地域の子ども達へ伝えていきます。

※改ページ

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案



また、「しごと」は民間が中心となり構築すべき分野です。そこに行政が介入しすぎることは自立自走を妨げてしまいます。そこで、民間主体の「しごと」を創出するための仕掛けとして、「3つのブルー」、a) ブルーシンキング（対処療法的な思考ではなく、未来を感じ、想像し、共有する思考）からの、b) ブルーイノベーションを生むための、c) 『ブルートラスト』を創設し、クリエイティブビーチカルチャーの育成、必要となる ICT・IoT 技術の導入、食のイノベーションを支援します。

地方における第3の資金とも云うべき「ブルートラスト」は、ふるさと納税やクラウドファンディングにより集められ、持続可能なサイクルの潤滑油、そしてイノベーション行動の原動力となります。

② データを基盤としたしごとの創出

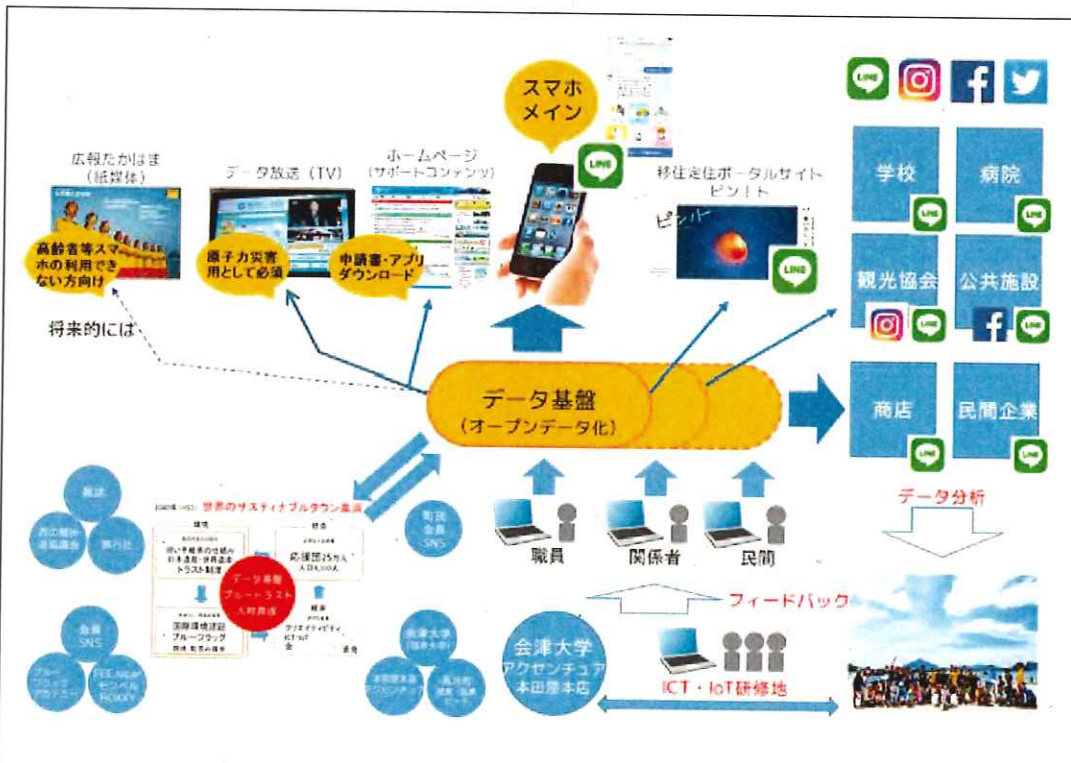
ビジネスの創出は、まずデータ基盤『IoTプラットフォーム(ワンポータル化含む)』の整備とオープンデータ化による環境データイノベーションから始めます。国際環境認証ブルーフラッグを取得できる環境を有する高浜のビーチを「データの見える化を軸としたクリエイティブビーチ」へ。地域素材をクリエイティブにイノベーションするための3つの要素。それは soil (土) × soul (命) × society (社会) の3Sを育て、掛け合わせ、ビジネスモデルを包括的に支援する基盤を整備します。

※土＝地域固有の素材、命＝中心となるコンセプト、社会＝連携する企業

また、海辺の1万人の町だからの society5.0 をモバイルファーストではじめます。

社会をつなぐコミュニケーションツール





(課題・目標設定)

ゴール3 ターゲット3. 4

ゴール9 ターゲット9. 1

ゴール14 ターゲット14. 2



◆経済面:ゴール9 ターゲット9. 1

現在の高浜町は、原子力産業に大きく依存する経済体質です。そのため、国の原子力政策に地域経済が大きく左右される状況であり、1万人の町が安定的な自律的好循環な地域経済を再興するためには、原子力と対を成すような新たな産業の育成が必要となっています。その新たな産業をかつての経済基盤であった「観光業の再興」に絞り、海辺の観光産業を育成します。そのためには、多様化するニーズや情報を収集・蓄積し、これをマネジメントする人材と仕組みが必要であり、オープンデータ化と情報発信のワンポータル化、産官学の人材交流により実現を図ります。

◆社会面:ゴール3 ターゲット3. 4

地方で健康まちづくりを進めるためには、医師不足、専門職不足、連携不足という課題をクリアしていく必要があります。高浜町は、平成21年医師不足から医療崩壊の直前にまで追い込まれましたが、福井大学との寄附講座の開設による連携を契

機に、研修医の研修地としての人気が高まり、奇跡の高浜モデルと云われるまでになりました。こうした取り組みノウハウを国内と共有すると共に、次なるステップとして住民と多様な専門家連携による健康まちづくりを進めていきます。こうした健康に係る取り組みについてもデータ基盤の共有は効果検証のための大切な仕組みとなってくることから、地域情報と健康情報のワンポータル化を進めていきます。

◆環境面:ゴール14 ターゲット14. 2

「100年後もきれいな海を子ども達へ」を合言葉に、国際環境認証ブルーフラッグ取得を実現しました。高浜町の最大の環境資源となる海を守り、次世代の子ども達へ受継いでいくための環境の見える化を進めていきます。

(取組の概要)

事業名:オープンデータ化とワンポータル推進事業

観光・移住・教育・福祉・子育て・コミュニティ等の地域情報のデータベース化とワンポータル化を進め、地域情報の価値を属性データをあわせて検証し、戦略的に取り組むためのインバウンド等のマネジメントへ活用し、移住定住を促進します。あわせて、健康や海辺環境のデータの見える化を進め、ICTやIoTの地域研修地としてのポジショニングを獲得し、民間企業と連携した技術開発や大学等専門機関と連携した人材育成を進めていきます。

(2-1)経済面の取組

(KPI)

観光入込客数

711,436人(2018年1月現在)→800,000人(2020年)

外国人観光客数

621人(2017年3月現在)→8,000人(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:55,590千円

(取組概要)

データ戦略に基づくワンポータルでの情報発信とクリエイティブビーチでのビーチカルチャーツーリズムを推進し、インバウンドをメインターゲットとした観光誘客を図ります。そのための、インストラクター養成や環境教育の中核としてブルーフラッグアカデミーを設置し、ラ

ライフセーバーの養成や小中学校と連携した教育プログラムを構築します。また、ワンポータルによるインバウンド窓口として、DMMO を設置し事業推進を図ります。

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

常勤医師数

12 人(2018 年 1 月現在)→15 人(2020 年)

(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額:97,500 千円

(取組概要)

住民の参画するコミュニティケアを推進し、地域医療や福祉等健康まちづくりに係る人材育成を進め、誰もが安心して暮らせる海辺の町を創出します。福井大学との寄附講座を継続的に実施し、コミュニティケアセンター(高浜病院内)の運営と健康まちづくりの推進を図ります。

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

海辺を守るライフセーバー数(町内定住)

7 人(2018 年 1 月現在)→12 人(2020 年)

(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額:35,551 千円

(取組概要)

海辺の環境保全や安全管理、ビーチアクティビティの推進の中心的な担い手となるライフセーバーの育成システムを、ブルーフラッグアカデミーや若狭和田ライフセービングクラブ、若狭高浜観光協会等と構築すると共に、ビーチのユニバーサルデザインの導入を進め、あらゆる世代と障がい等によりこれまで海に接する機会の少なかった方々、誰もが楽しめる海辺環境づくりを進めていきます。

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組
(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額: 100,000千円

(取組概要)

持続可能な地域となるため、経済・社会・環境をつなぐ「共有データ」と新たな価値を生むための「データシェアとマネジメント人材の育成」を図ります。そのため、公共データのオープンデータ化を進めるとともに、ワンポータルでの情報発信基盤を整え、産官学連携によるICT・IoT人材育成のための研修地としてのポジショニングを獲得します。

25万人の応援団を獲得するソーシャルネットワーク

Blue Garage

OPEN DATABASE BY BEACH SIDE IN TAKAHAMA



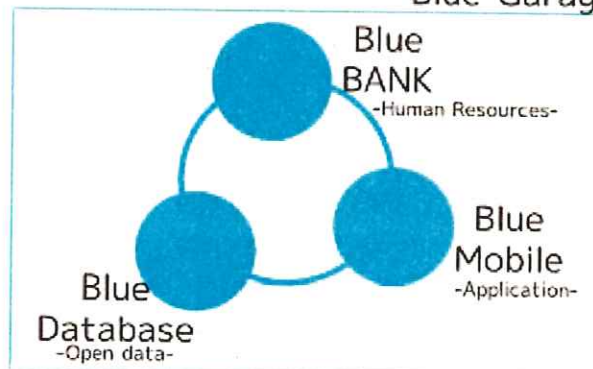
世界に誇れる海のある街で
世界中のどのBEACHよりも
Open Data が創出される場所に



ブルーガレージ、BlueGarageは
「クリエイティブビーチ」の中心として
新しいサービスを生みだしたり、ワクワクを創出したり
世界で最も開かれたBEACHのデータベースを創り出す事を目標します

ソーシャルネットワーク「Blue Garage」

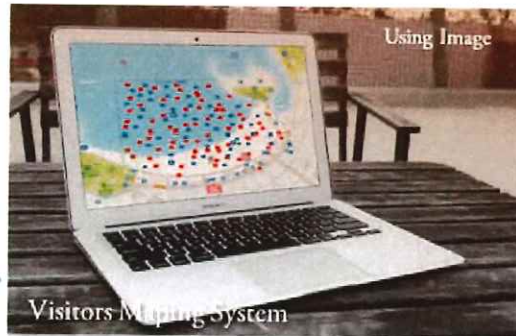
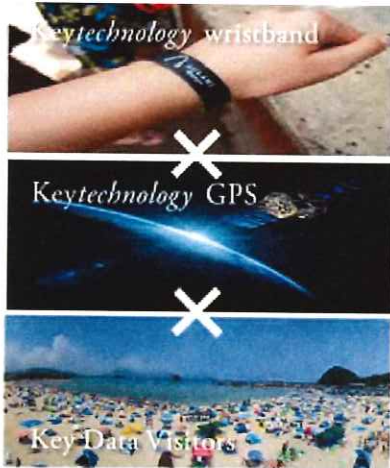
Blue Garage



Approach - 1 - Inside sea

Connect
Life Saver×Visitors
Visitors MappingSystem

Parts



海水浴客のリストバンド内にセンサーを埋め込み、GPSを利用しマッピング。通常時は入込数のカウント把握等に利用。緊急時にはライフセーバーと海水浴客を繋ぐコネクティングツールに。



Approach -2- On Beach

Connect
HAMAJAYA×Visitors

LINE BOT 『Blue Bot』

Parts



BEACHに沿った情報のデータ化・活用
 ・BLUEFLAG更新データの活用・見える化
 ・過去のPR施策で創られたデジタルデータ (Map) の再利用
 ・浜屋資源の利活用・将来に向けた双方向マーケティングの実施
 ・クーポンなどの浜屋ビジネスの活性化



という難しいお話はさておき
 デモ版Blue Bot 【デモ版】
 実際に動かしてみてください



The collage consists of six screenshots from a smartphone:

- Top Left:** The Blue Bot app's main interface, showing a profile card for 'BLUE BOT' with a 'おすすめ' (Recommend) button and a 'ホーム' (Home) button.
- Top Middle:** A chat window with the text 'うごきます 😊' (I can move 😊), '申し訳ございませんが、このアカウントでは個別のご返信ができないのです 😊' (I'm sorry, but we cannot reply individually on this account 😊), and '次の配信をお楽しみに 🍀' (Stay tuned for the next broadcast 🍀).
- Top Right:** A screen titled 'ピン!ト' (Pin!to) showing a line graph with data points labeled A through N. A legend indicates '言語を選択' (Select language).
- Middle Left:** A map view of the '竹野浜茶屋組合' (Takehama Beach Resort) area, showing various points of interest like '北前屋' (Kitamaeya), '竹野浜海浜' (Takehama Beach), and 'Takenohama Beach Resort'.
- Middle Middle:** A promotional page for '2017 海水浴場開設期間' (2017 Beach Opening Period) from 7/8 to 8/20, with a note that the opening hours are 8 months long.
- Middle Right:** A navigation screen showing a route from the current location to '〒669-6201 兵庫県豊岡' (669-6201 Hyogo Prefecture, Toyooka), with a travel time of 2 hours and 20 minutes.

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

データ基盤が整い、環境という目に見えにくく、効果が見えにくい分野について、数値的なアプローチが可能になることで、多様な人材や民間の環境分野への参入が可能となり、結果として持続可能性が向上されます。環境データとしては、波高・気温・水質・観光入込数・生態系(生き物データ)など

(KPI)

環境データ公開数

0件(2018年1月現在)→20件(2020年)

(環境→経済)

(概要)

データ基盤が整い地域経済活動の基盤となる地域環境の価値が向上することで、特に観光産業の再興では、地域資源の持続可能性が高まることは必須要件であり、持続可能な環境マネジメントを獲得できることは、小さな起業家の誕生を促します。例えば波高データがリアルタイムに取得できると、サーファーなどをターゲットとした経済活動が活性化します。また、生き物データを取得できると、自然観察会や生き物探しなど、環境教育プログラムを基盤としたエコツーリズムが活性化し、着地型観光に取り組む事業者が増加します。

(KPI)

起業・創業数

0件(2018年1月現在)→5件(2020年)

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

データ基盤が整い、健康データを気軽に取得できる社会になると、日常的な健康予防の意識が高まり、食生活、働き方、余暇とあらゆるシーンでの健康まちづくりの取り組みが活性化します。特に、1万人の町では、健康や地域医療、福祉については、専門家だけの活動にフィールドを限定せず、一般住民を巻き込んだあらゆる健康課題の共有と学習機会の創出が可能であり、そこから生まれてくる住民まちづくり事業を支援します。

(KPI)

住民主体による健康まちづくり企画数

3 企画(2018 年 1 月現在)→延べ 15 企画(2020 年)

(社会→経済)

(概要)

データ基盤が整備による健康づくり機運の高まりは、健康産業の育成を後押しします。健康関連企業と協力した ICT や IoT 技術の開発を促進させることができます。特に、1 万人というスケールメリットを発揮し、健康に関わる実証実験フィールドとしての認知が高まれば、健康関連企業と包括協定を結ぶなど、新たな雇用が生まれるほか、人材育成の基盤が整います。

(KPI)

健康関連企業と連携したプロジェクト数

0 件(2018 年 1 月現在)→3 件(2020 年)

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

(概要)

データ基盤が整うことで、遠隔での専門性の取得が可能となり、地方での医師不足の解消や健康づくりが進み、「住み続けたい」「U ターンしたい」というまちづくりが進むことで、人口移動を均衡にし、地域環境を支える人材を創出することにつながります。健康に関わる専門人材と自然環境や教育に関わる専門人材とのコラボレーションは、地域固有の歴史・文化や自然環境の再評価にもつながり、持続的な地域づくりの根幹を幅広く構築していきます。

(KPI)

転入超過数

▲71 人(2018 年 1 月現在)→±0(2020 年)

(環境→社会)

(概要)

データ基盤の整備による環境の保全と環境データの見える化は、ストレス社会における健康づくりに大きな影響をもたらす要素であり、都市部にはない、一万人の地方だから提

供できる新たなプログラムを誕生させ、持続可能な地域づくりを一層加速させるものとなります。また、定住人口の獲得や応援団の登録に寄与し、高浜のわかりやすい魅力を一層際立たせていきます。

(KPI)

健康寿命

男性 78.25 女性 83.46(2016年3月現在)→プラス0.5(2020年)

(4) 自律的好循環

データ基盤が整うことにより、データを活用した産官学連携が促進され、民間企業資本による設備投資や技術開発を呼び込むことが出来ます。また、高浜町のSDGsに共感する個人・企業からのふるさと納税やクラウドファンディング、寄付などにより「トラスト基金」を設置することで、環境投資を可能とし、自律的好循環を実現します。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. 会津大学

国内でも珍しい情報系専門の地方大学。会津若松を中心とするエリアは、データを基盤としたICT・IoTの先駆的地域であり、そのステークホルダーである会津大学と連携した人材育成の推進を図ります。

2. アクセンチュア

情報系ソリューション・コンサルティングのトップランナーであり、会津大学と連携した地方創生人材の育成を実践しています。人材交流はもちろん、世界で先駆的な取り組みやノウハウのアドバイスなど連携を図っていきます。

(自治体SDGsモデル事業のための)コンソーシアム

高浜町のSDGsモデル事業推進のためのコンソーシアムとして、観光・移住・健康・子育て・福祉・商業・NPO等の地域内組織が参加する高浜観光・移住マネジメント協議会(高浜DMMO: Destination Move Management Organization)を設置し推進します。地域外のステークホルダーは、オブザーバー・アドバイザー等として参加します。

Destination Move Management Organization
チームDMMO
 (高浜町観光・移住マネジメント協議会)



目的：クリエイティブビーチの創出
 目標：①ZENビーチ（インバウンドイノベーション）
 ②ブルーガレージ（データイノベーション）
 ③ブルートラスト（資金イノベーション）

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額:288,641千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	12,210	34,500	12,517	80,000	139,227
2019年度	17,040	33,250	11,517	10,000	71,807
2020年度	26,340	29,750	11,517	10,000	77,607
計	55,590	97,500	35,551	100,000	288,641

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
自治体SDGsモデル事業	H30	60,000	(三側面をつなぐ総合的取り組み) データ基盤整備およびワンポータル化
地域IoT実装推進事業	H30	20,000	(三側面をつなぐ総合的取り組み) データの見える化実証実験

(民間投資等)

企業版ふるさと納税による事業への民間投資を検討。包括協定を締結する企業(環境・健康・ICT関連)。

※資金スキームへは含めず

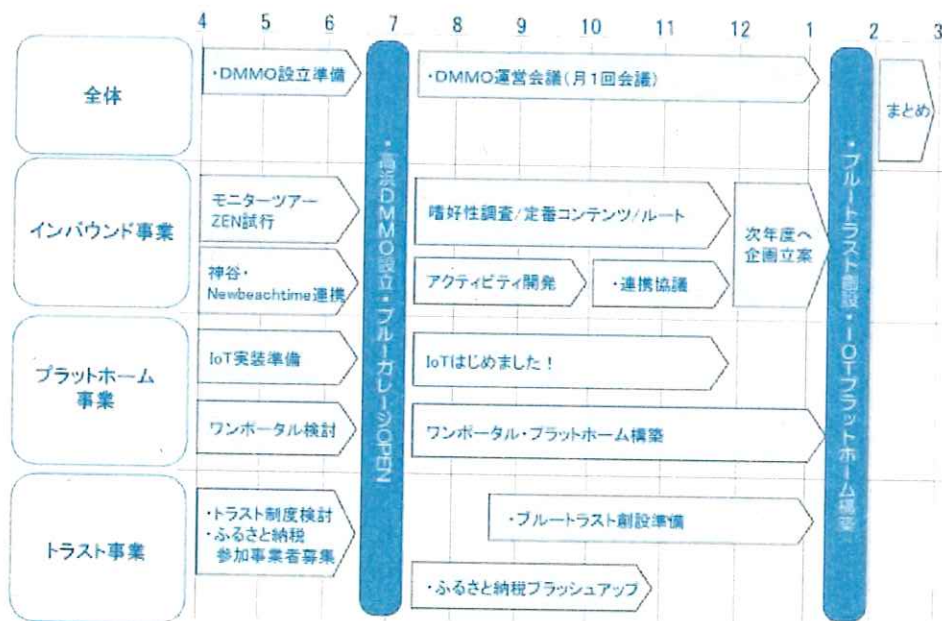
(7) 取組全体のスケジュール

2018年度: データ基盤整備およびワンポータル化を実施し、高浜版SDGsの三側面をつなぐ中核を構築します。あわせて、海辺の起業や住民まちづくり事業を創出するためのフルトラストを創設し、1万人の田舎のイノベーションの仕組みを整えます。

2019年度: 整備した基盤へのデータ蓄積を進めるとともに、オープンデータ化と海辺環境の見える化を進め、あわせてIoT実証実験を進めます。また、大学等専門教育機関と連携した実証実験研修地としての枠組みを構築します。

2020年度: オープンデータ化と海辺環境の見える化、IoT実証実験を継続して取り組みます。加えて、民間連携によるアプリケーションコンテストを実施し、地域内ICT・IoTプロジェクトへの民間参入を実現していきます。

H30年度 スケジュール



自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

事業名: 地方小都市におけるSDGsとは「1万人の高浜エコ里」

提案者名: 福井県高浜町

取組内容の概要

- ・IoT プラットホーム(データ基盤整備)によるワンポータル化(モバイルファースト)を推進し、データを基盤として、経済、環境、社会の課題を解決していく次世代(若者)のビークライノベーションを支援する
- ・国際環境認証ブルーフラッグを取得する海辺の1万人の町という個性を活かし、原子力産業だけに頼らない環境型観光産業の再興を行う。
- 具体的には、インバウンドをターゲットとし、IoT, ICT を活かしたクリエイティブビーチを展開。「Blue Garage」[ZENビーチ]「Blue Trust」を創出し、サステイナブルタウン高浜『高浜エコ里』の実現を目指す。
- ・教育機関、企業と包括連携した人材育成、研修地としてのポジショニングを獲得し、雇用を創出し、定住人口の増加を図る。

<事業イメージ>

経済

提案都市の課題A...地域経済の停滞

- 観光業の再興、クリエイティブビーチイノベーション等

- ビークライノベーション取組①
- ZENビーチづくり取組②
- Blue Garage (IoT)取組③

環境面の相乗効果①
起業促進・着地型観光の向上

経済面の相乗効果②
環境イノベーションの増加

社会面の相乗効果①
健康企業の参入

経済面の相乗効果①
住民まちづくり事業の創出

社会

提案都市の課題B...医師の確保

- 大学との連携(寄附講座)取組①
- 健康のまちづくり推進(IoT)取組②
- コミュニティケアセンター取組③

健康、子育て、教育、地域医療等

環境面の相乗効果②
定住人口の獲得

社会面の相乗効果②
環境価値の再評価

自治体SDGs補助金

三側面をつなぐ統合的取組
IoTプラットフォーム(データ基盤の整備)
ワンポータル化(モバイルファースト)
大学等教育機関との包括連携(研修地)

14 海辺の環境保全

海辺の環境保全、人材育成等

提案都市の課題C...海辺環境の悪化

環境

- 国際環境認証ブルーフラッグの取得取組①
- ライフセクター・インストラクター等海人材の育成取組②
- ブルートラスト(第3の資金)の創設取組③



参考資料一覧

- ・ S D G s 地方小都市型 “環境共生モデル・高浜町” 1万人の高浜工コ里

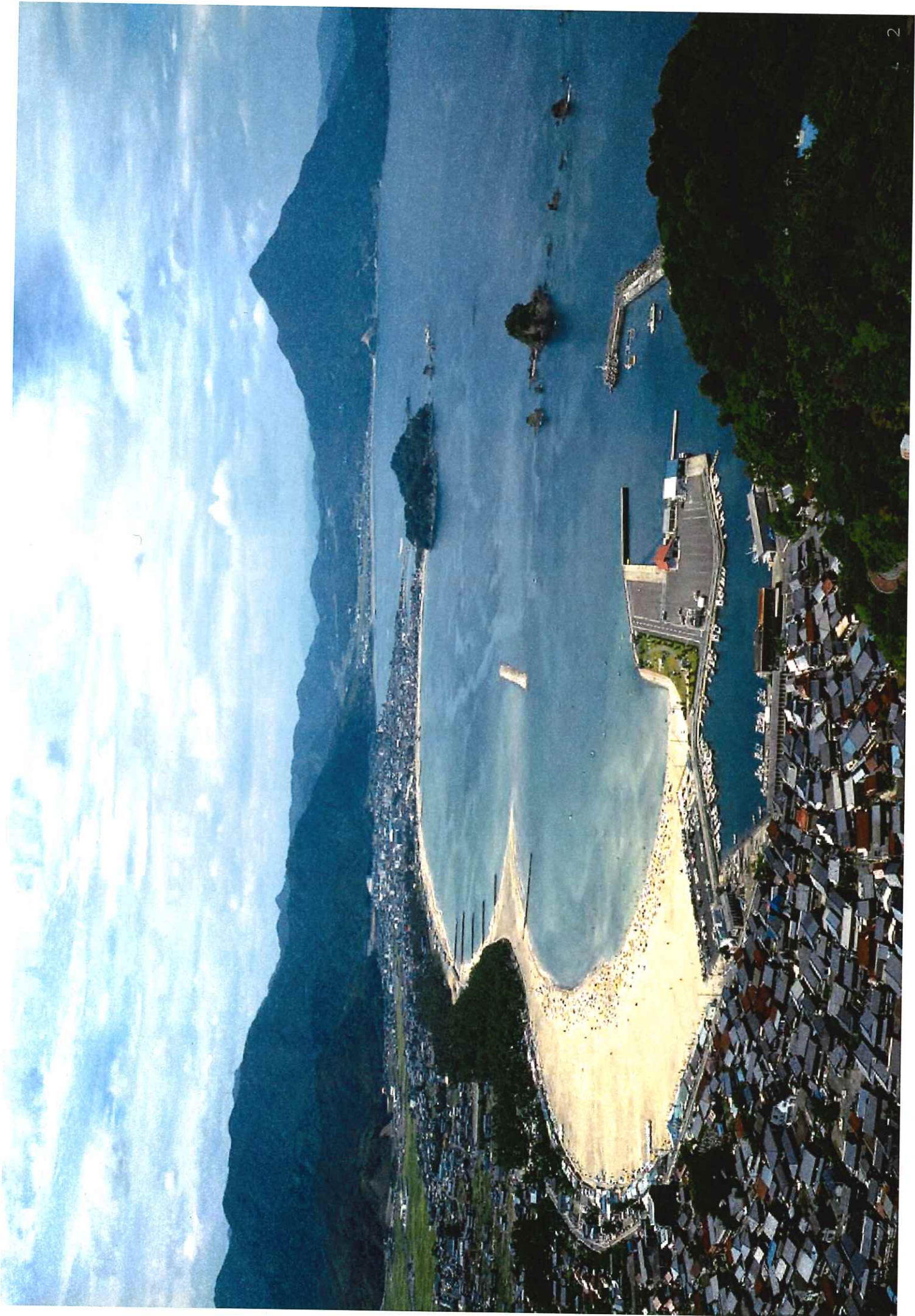
SDGs 地方小都市型
“環境共生モデル・高浜町”

1万人の高浜工口里

人と自然のつながりに彩られた
心地よいまちとくらし

平成30年3月23日

福井県高浜町



今、高浜町が抱える課題

1

人口減少時代。
とりわけ、0～50代の子ども～働く世代の減少は
高浜の死活問題です。

高浜町の人口は、2040年には7,032人と日本創生会議により予測されています。これは、現在よりも約3,000人の減少です。しかも、そのほとんどが0～64歳の子どもと働く世代であり、地域経済への影響はより深刻化します。

2

少子化。そして超高齢化。
高浜町の4人に1人は
65歳以上の高齢者です。

人口減少に伴い、一層の高齢化が進展します。現在4人に1人が65歳以上ですが、2035年には、3人に1人になります。65歳以上人口は、ほぼ横ばいで数自体はそれほど増えませんが、より高齢の高齢者の増加に伴いニーズは変化すると考えられます。どちらにしろ、働く世代が減少する中で、現在の高齢者人口とサービスの質をどの様に支えていくのが問われてきます。

3

量から質へ。
商品の質や暮らしに求める価値は
変化しています。

人口減少時代に入り、より成熟した時代になります。日本国内はすでに消費人口の継続的な減少により、市場規模は確実に小さくなり、より質を求める社会へと移行しそうです。世界を見ても、量より質へ移行しつつあります。そうした社会状況の中、商品や暮らしに求められる価値は「量から質へ」確実に変化していきます。

4

さまざまな「交流」の転換期です。
新たな高浜ファン・応援団を
創出する取り組みが必要です。

交流の代表格といえる観光ですが、従来の海水浴主体の交流だけに捉われず、新たなアクティビティやビーチカルチャーを外部のファンや応援団と創り上げる転換期です。そして交流も量から質（日帰りからリピーターへ、国内から国外へ）へ、あらゆる分野と連携しながら交流人口を広げていく必要があります。

5

まち・浜・海・山・人はつながっています。
地域資源を活かした「地」ビジネスの育成（産業育成）が
今後、さらに求められます。

今後、確実に縮小していく国内市場、労働者不足（国内消費者減少）に対応した地場産業を育成していくことが求められます。そのためには、小さな生産者や工房による少量高品質の商品や経営者としての女性の層の進出など、海外市場も視野に入れたローカルでインターナショナルな「地」ビジネスの準備（地域商社など）が、今必要とされています。

6

行政だけでのまちづくりは限界です。
住民・民間・行政と
オール高浜の取り組みが必要です

高齢化社会へさしかかり、社会保障費の増加などによる財政難も深刻化しています。財政的にも厳しく、機動力に劣る行政が地域のまちづくりを牽引し続けることは限界にきています。今後は、より「自立的」「自発的」そして「経営感覚」を意識し、住民又は民間事業者と協働したオール高浜でのまちづくりが必要になってきます。

ヴァージョン「高浜エコ里」とは

高浜エコ里

「高浜エコ里」の「エコ」とは、省エネや省資源、環境負荷低減や生態系保全のための取り組みだけを指すものではありません。

「高浜エコ里」が発信する「エコ」は、人・自然・産業・くらしを一つにつなぎ、**時代の変化にマッチした新たなライフスタイル(生態系)**を創り上げる活動です。

最新の環境技術やエネルギーシステムなどのハイテクに加え、地域の歴史文化と自然風土を活かしたローテク(人々の営みと生活文化)を融合させ、高浜町ならではの「エコな里づくり」に取り組むことで、小さなまちならではの人と人、人と自然のつながりを創り上げていきます。

「高浜エコ里」は、**大都市にはできないくらしの価値**を具現化していきます。

地球環境問題や資源問題の高まりを背景に、
環境都市づくりが、世界中で進められている。

しかし、現状では大都市での技術集積・インフラ整備型のまちづくりが主流

世界のまちづくりの流れ

新都市創造型

【マスターシティ/アラブ首長国連邦】

すべての電力を再生可能エネルギーで賄うことを目指したスマートシティ開発プロジェクト。

建設費220億ドル、入居企業1500社、居住者4万人の巨大プロジェクト。

【天津エコシティ/中国】

天津郊外に人口35万人、投資額2500億元(約3兆7500億円)のスマートシティを建設するプロジェクト。

大都市再開発型

【横浜市・北九州市等】

経済産業省が進める「次世代エネルギー・社会実証」のもと、その実証地域として国内4地域(横浜市・豊田市・けいはんな学研都市/京都市・北九州市)がマスタープランをとりまとめ、電気の有効利用やエネルギーの面的利用等を図るスマートグリッド構築やスマートシティづくりに取り組む。

地方小都市型

?

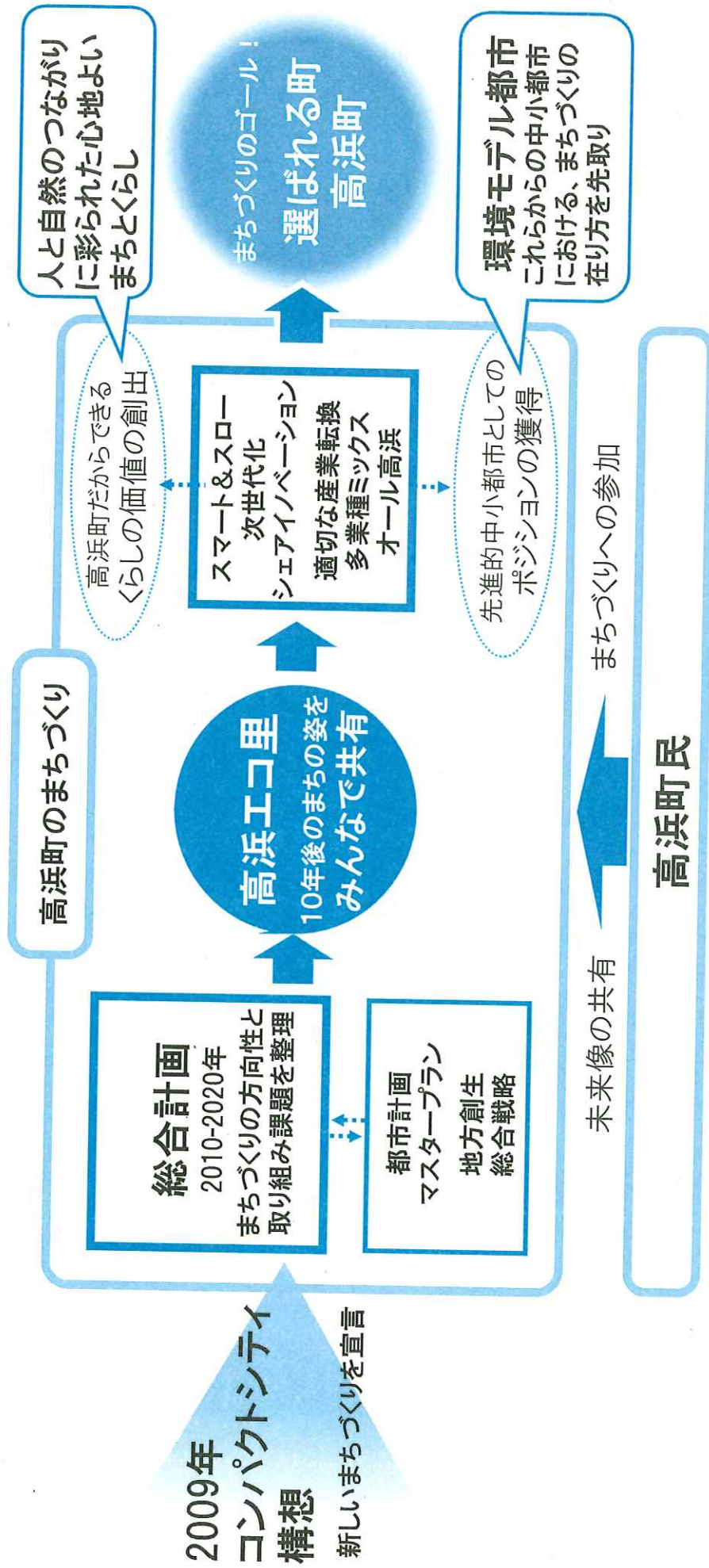
日本の地方中小都市での
環境都市づくりは
あまり進んでいない。

地方中小都市における環境都市のあり方が求められている。

高浜町の施策における高浜エコ里の位置づけ

高浜エコ里は、町民のみなさんと高浜町が未来を共有し、それぞれの取り組みの相乗効果を発揮するためのものです。

- 「高浜エコ里」の位置づけ 高浜エコ里は、総合計画を実施計画へと橋渡しするものであると同時に、町民のみなさんと高浜町が未来を共有し、参加と協働への求心力を生み出すものとなります。

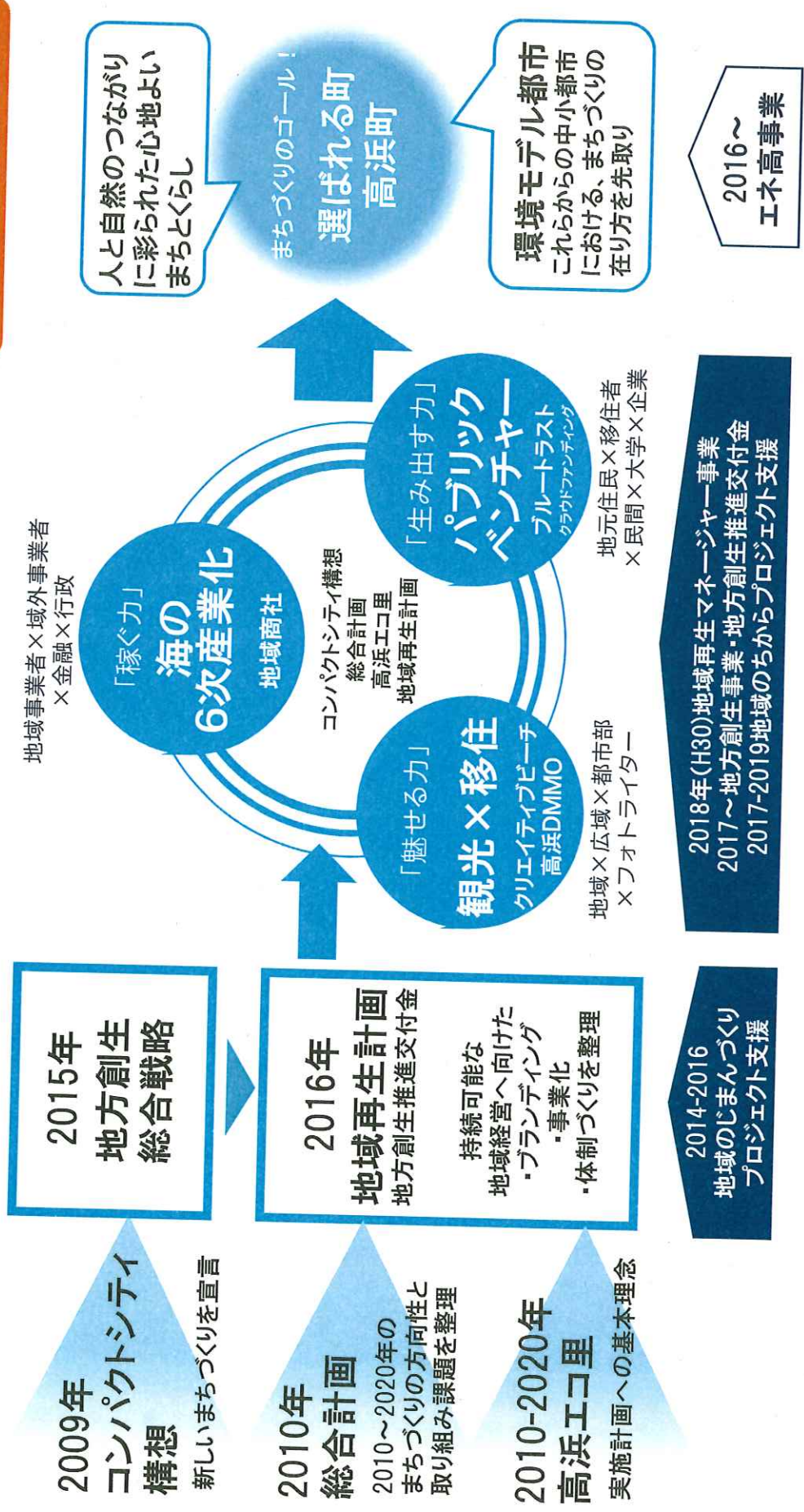


高浜町の地域経営ビジョン

ハイテクとローテク。人と自然のつながりに彩られた心地よいまちとくらし。
 地方小都市型「環境共生モデル」というポジションと持続可能な地域経営を目指す。



～地元と域外のひと・企業が注目する、若者が夢を持てる地域へ～
日本の小さなモナコと称される海辺保養地



高浜町地方版総合戦略の抜粋

総合戦略(平成27年度～31年度の5カ年)

人口ビジョン

中長期展望(2040年を視野)

■将来推計

平成52年(2040年)に、

8,300人

の定住人口を確保

■人口の将来展望

①合計特殊出生率の上昇子育て支援、教育面の強化等により平成42年(2030年)に1.80、平成52年(2040年)に2.07へ回復。

②人口移動率の縮小

移住・定住の促進、雇用の受け皿の拡大等により、人口の移動率を平成32年(2020年)に現在の0.5倍程度に縮小。さらに、平成42年(2030年)には人口移動率を均衡にし、転出超過を解消。

⇒少子化に歯止めをかけ、緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により、持続可能な地域を実現し、平成52年(2040年)において8,300人の定住人口を確保。

町の将来像

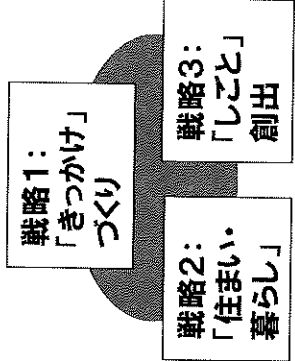
美しい自然を舞台に、一人ひとりが主役になる
暮らしたい、働きたい、訪れたいまち **高浜町**

メインターゲットと3つの戦略

- 【人口減少対策のメインターゲット】
- その1:20～30代独身女性の高浜出身者のUターン
 - その2:20～30代独身女性のUターン(転入)
 - その3:20～30代の家族持ち者のUターン



高浜に住もう
仲間がいる高浜に戻ろう！
海のまち高浜で暮らそう！



重点プロジェクト(5K)

①高浜に住もう広報・勧誘プロジェクト(5年間の移住者数:150人)

②海のある高浜暮らしプロジェクト(5年間の住居入居世帯数(空き家含む):100世帯)

③高浜で教育先進プロジェクト(将来、高浜に住みたいと思う小学生の割合:80%)

④高浜で子育て安心・健康増進プロジェクト(合計特殊出生率:1.76%(現状維持))

⑤高浜新しい雇用づくりプロジェクト(5年間の雇用創出数:100人)

主な施策

- ①Uターンの広報
- ②Iターンの広報
- ③勧誘・交流促進
- ④出合いの場創出

- ①空き家活用
- ②宅地分譲
- ③実家リフォーム整備
- ④快適インフラ整備
- ⑤憩いの場整備

- ①子どもの高浜への愛着形成
- ②高浜らしさを活かした子どものスポーツ振興
- ③高浜の小規模を活かしたきめ細かい教育

- ①多様な保育サービス
- ②子育て支援
- ③地域医療・健康増進

- ①企業誘致
- ②新規創業支援
- ③既存事業者支援
- ④女性・若手育成

主な重要業績評価指標(KPI)

- ・同窓会参加人数:150人
- ・マスコミ掲載数:50件
- ・ゲストハウス利用件数:150件
- ・観光客(交流人口):10%増
- ・結婚相談件数:100件

- ・空き家の活用件数:5件
- ・宅地分譲数:23件
- ・リフォーム数:5件
- ・Wi-fi環境整備率:10%

- ・地域学習実施件数:10回
- ・海を活かした子どものスポーツの取組件数:25回

- ・病児・病後児保育の受入件数:600件
- ・奨学金貸付件数:5件

- ・企業誘致数:5件
- ・新規創業数:5件
- ・女性起業数:5件

とりわけ、人口減少は大きな課題！

持続可能シナリオには

現在の人口より

約3,500人減

→2,200人減へ



持続可能シナリオには

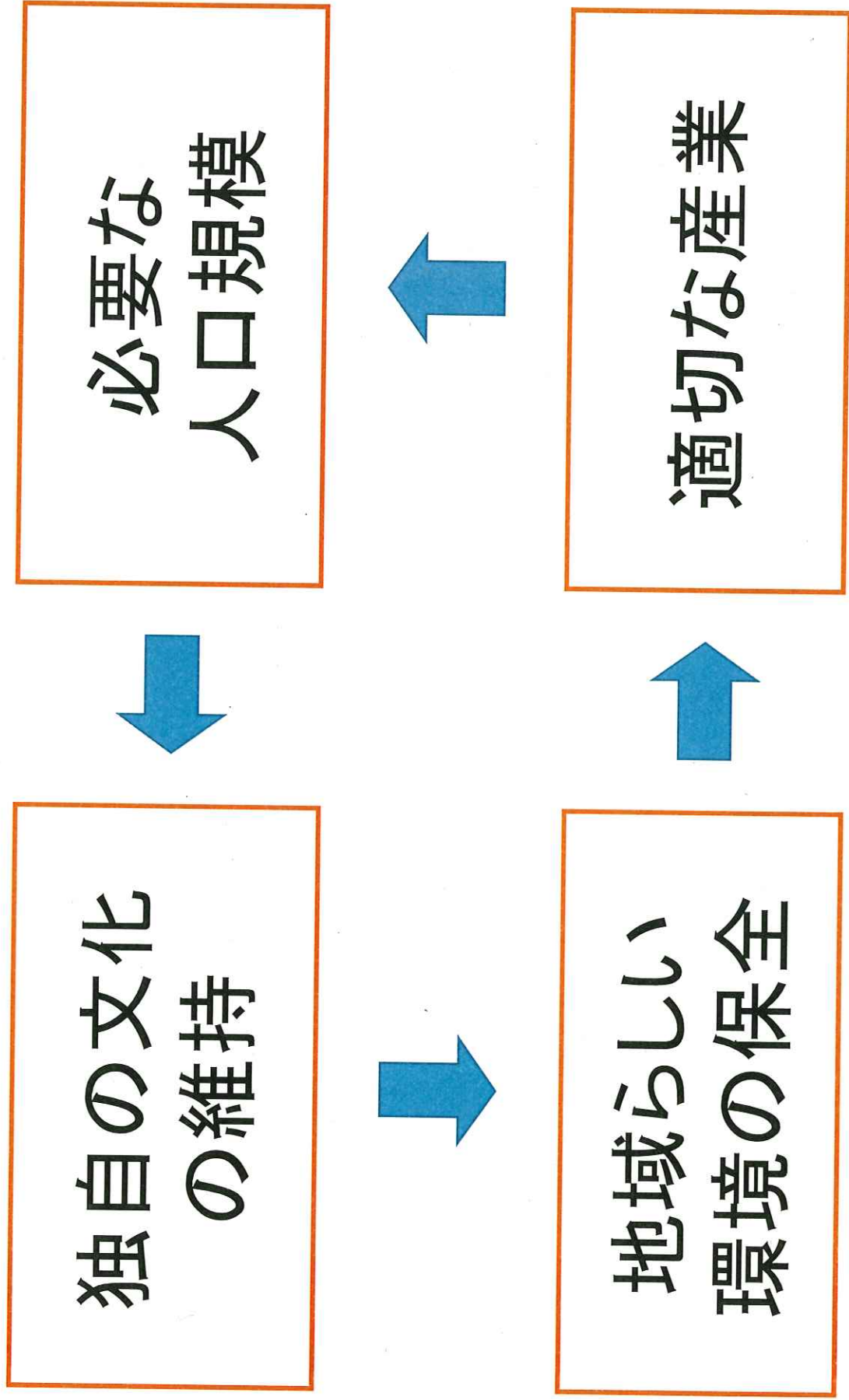
20~39歳女性の

200人増が必要



持続可能なシナリオ：高浜町の目指す数値
消滅可能性都市：今後消滅の恐れがある町
(何もしなければこうなる)

高浜町の大切な考え方

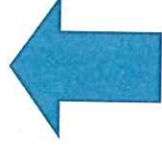
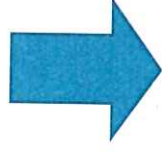


総合戦略の数値を当てはめると

ビーチカルチャー
文化の維持?



8,369人



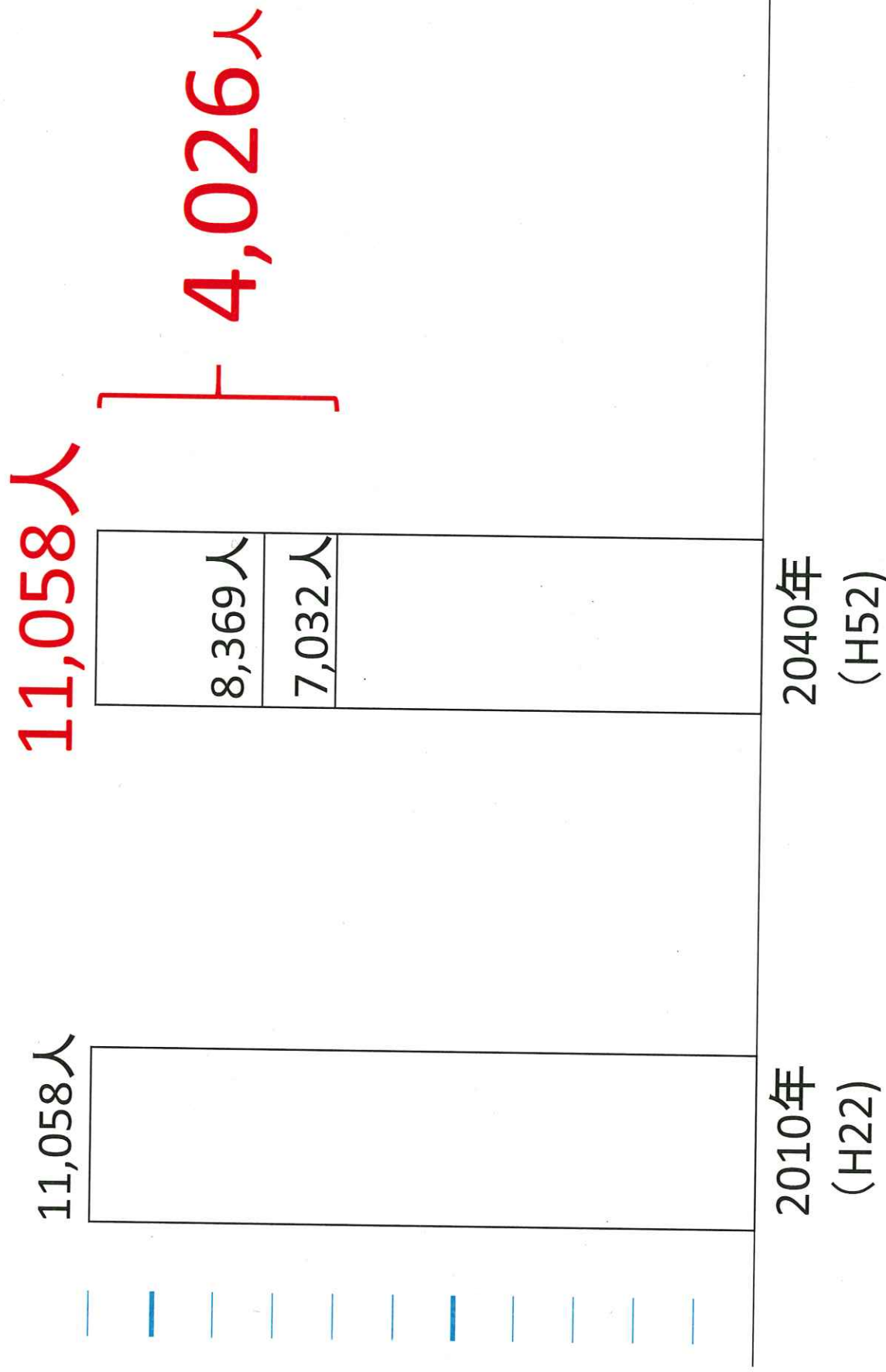
海の保全?



13万人

海水浴23万人(H28)→13万人(H52)

人口が減少する約4,000人は、必要ではないか？



応援団をつくる。

4,000人 × 365日 = 1,460,000人
(4,026人) ↓

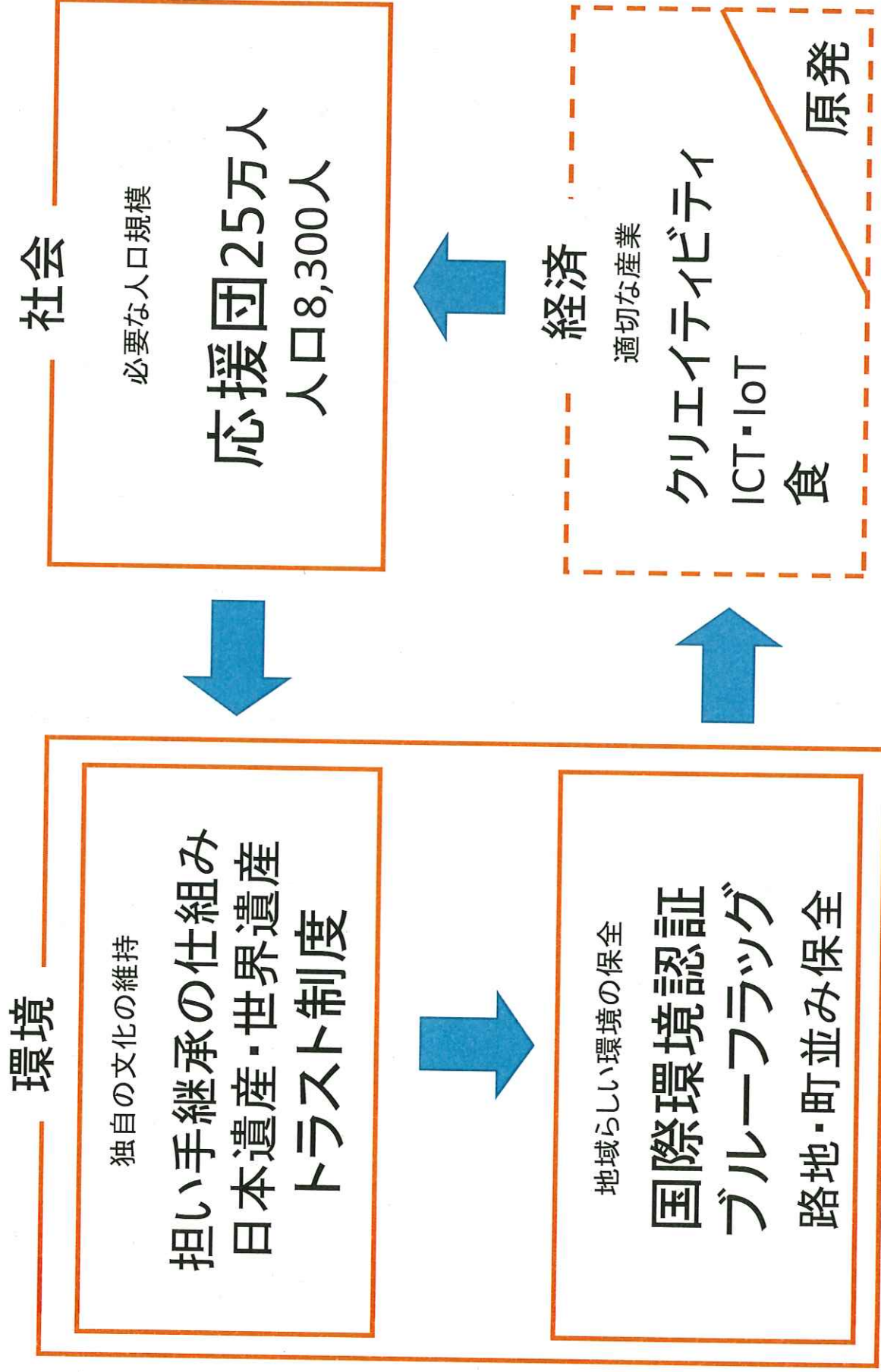
2泊3日 × 2回/年 = 6日

滞在する リピートする

1,460,000人 ÷ 6日 ÷ = **25万人**

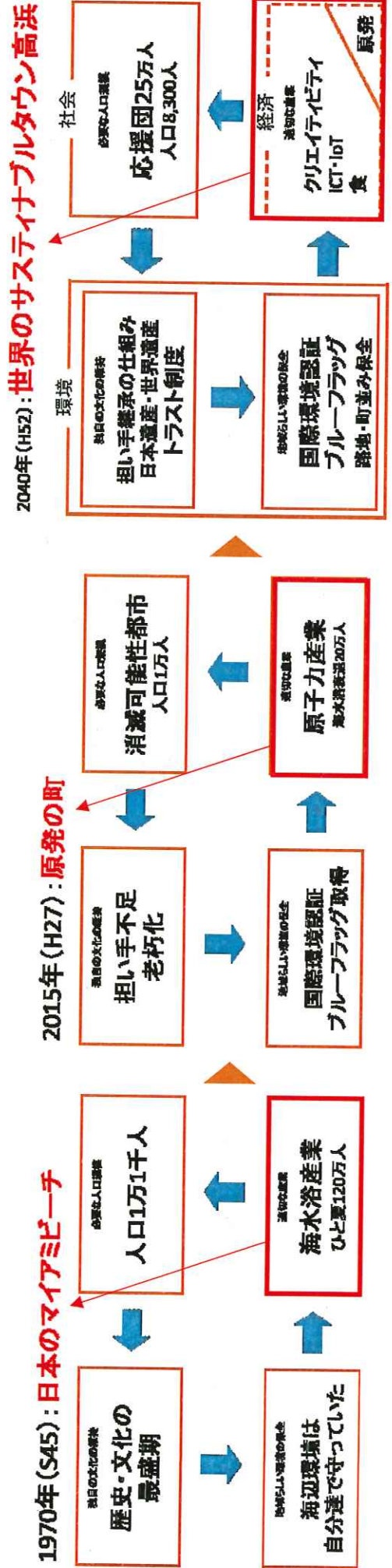
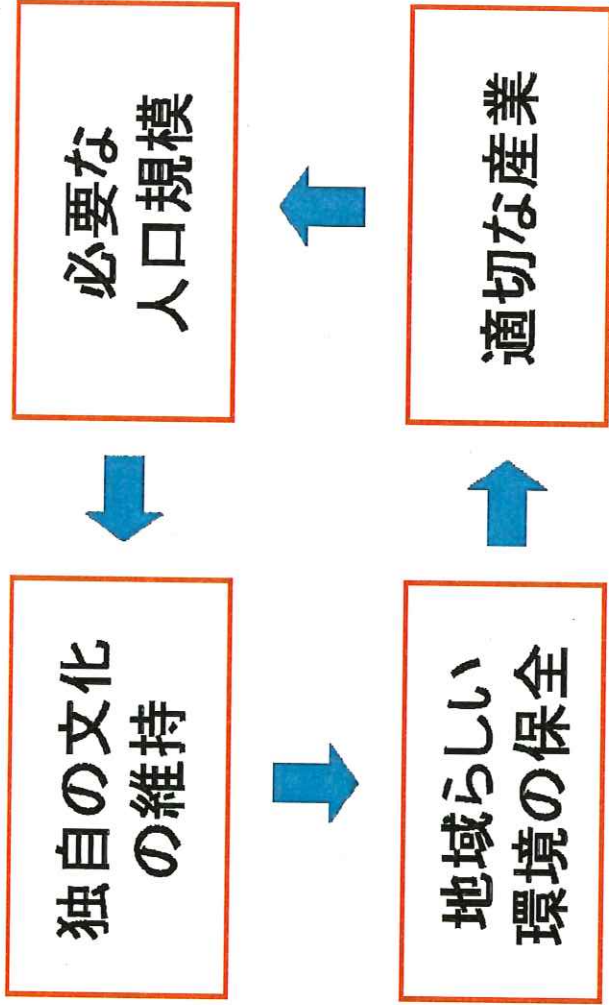
(中核都市)

2040年(H52): 世界のサステイナブルタウン高浜



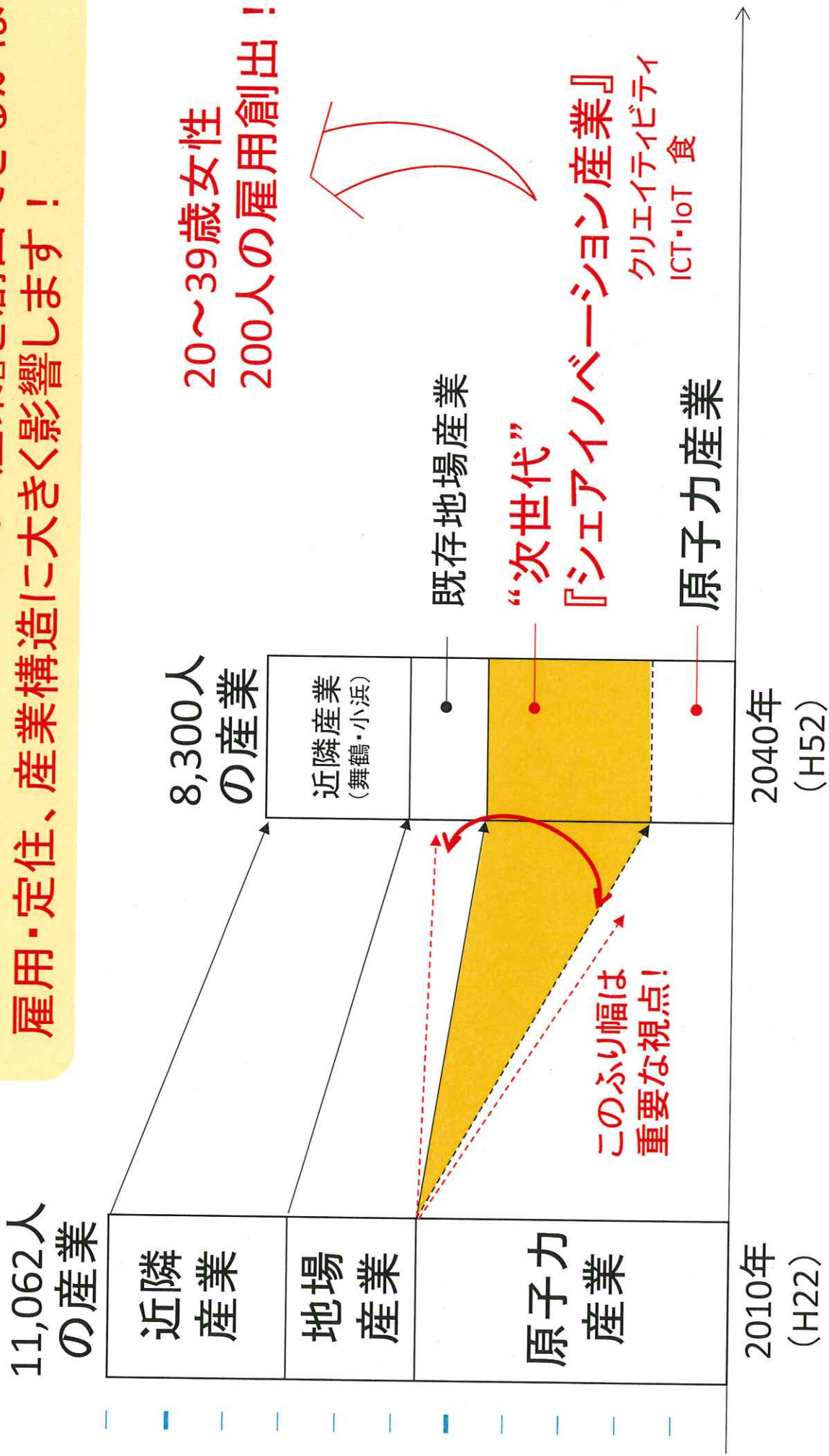
大切な考え方と将来イメージ

■ 高浜町が大切にしている考え方



持続可能な地域のための「適切な（次世代）産業」への転換を！

“原子力立地の町だからこそ”の視点！
 次世代『シエアイノベーション産業』を創出できるかは
 雇用・定住、産業構造に大きく影響します！



クリエイティブビーチ

soil X soul X society ⇒ クリエイティブ
土 命 社会

例)

soil

ビジネス展開(案)

ZEN

ZEN X SUP X 日本旅行
ZEN X ヨガ X ROXY
ZEN X 仕事場 X ROXY

データ

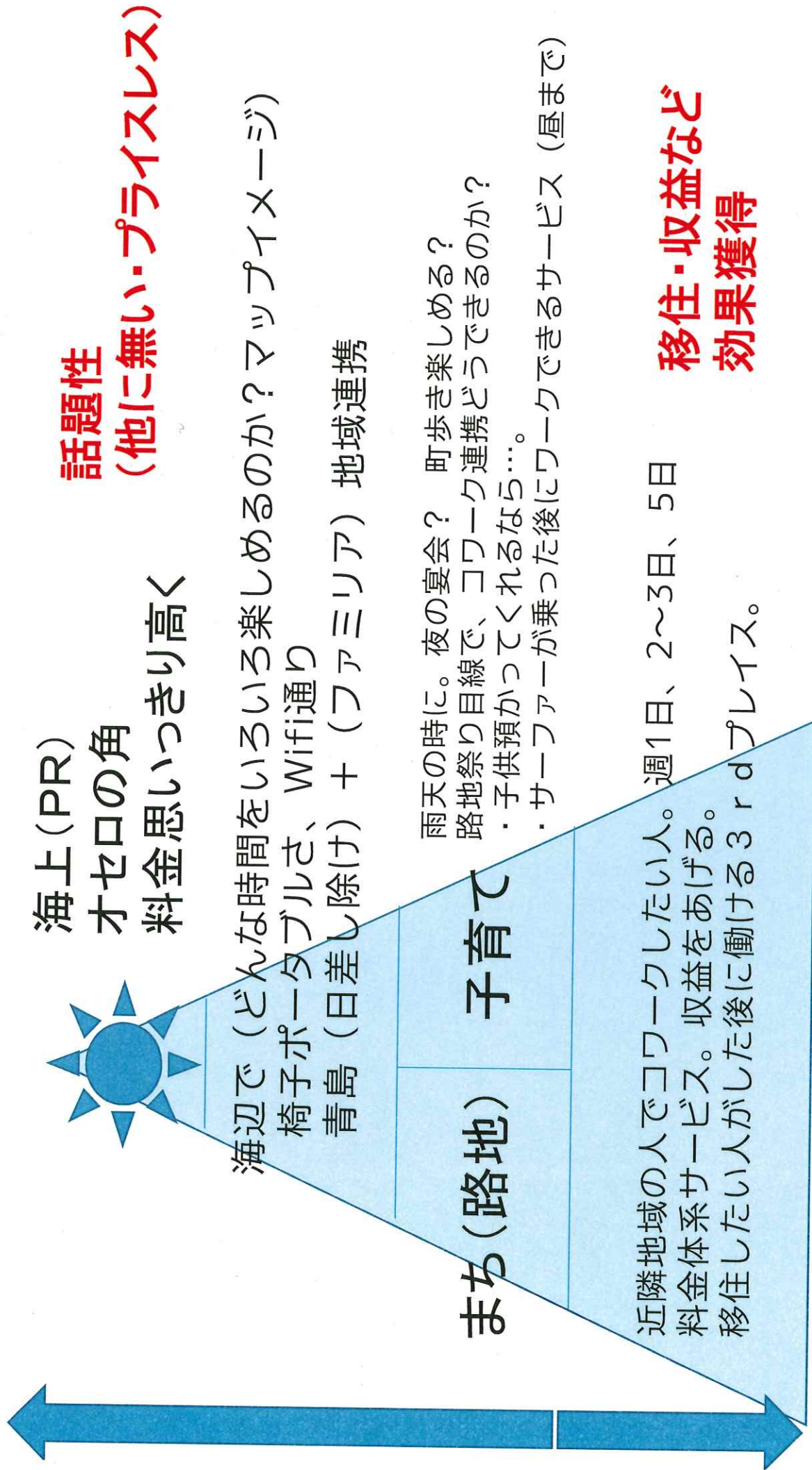
IoT X 浜茶屋 X 大阪工業大学
IoT X 子育て X ミキハウス
IoT X 食 X タニタ

トラスト

民宿 X ZEN X Airbnb
民宿 X 仕事場 X 企業
民宿 X 環境 X モンベル

コンセプト ZENビーチ & BlueGarage

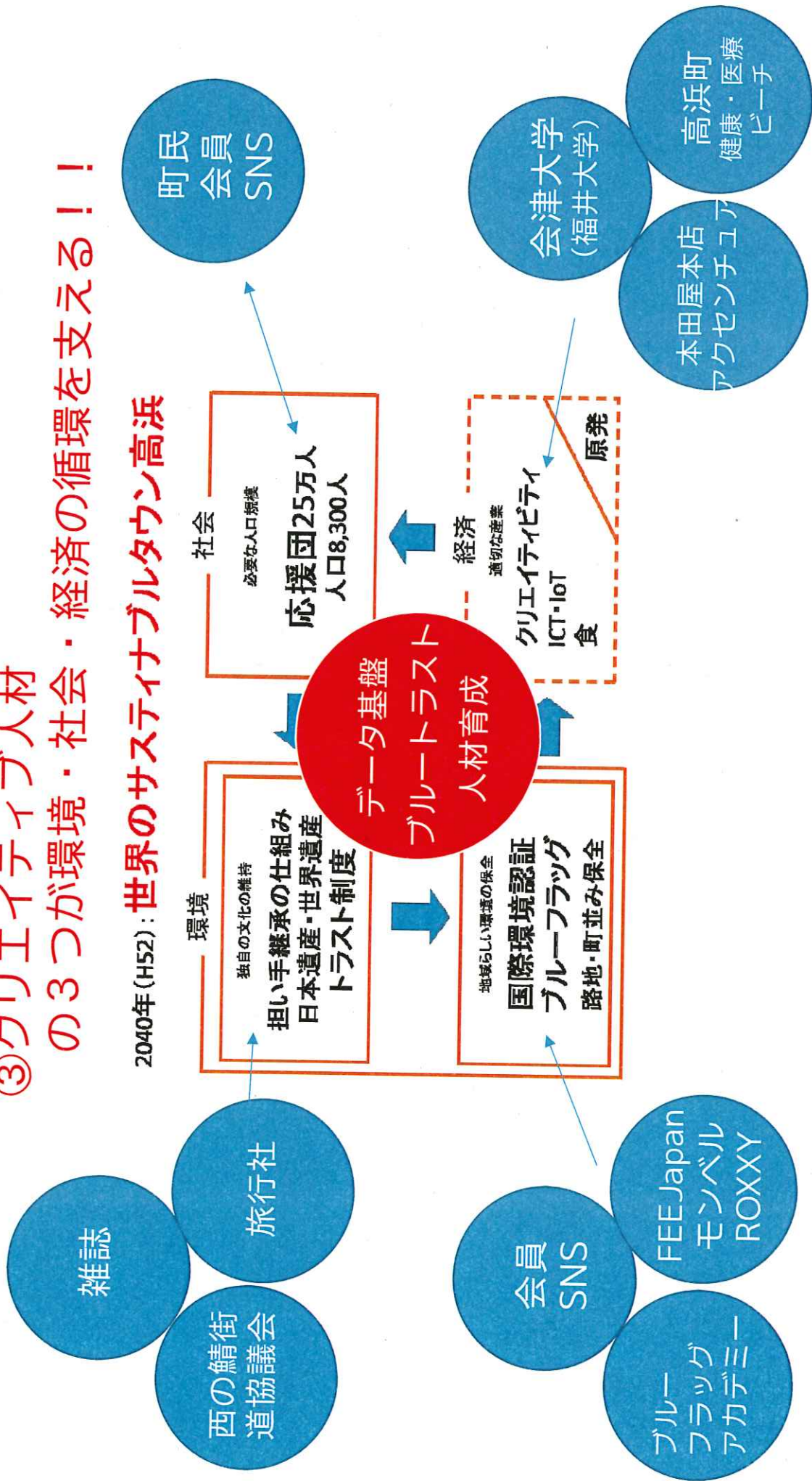
ZENビーチ & BlueGarage



サステイナブルタウン高浜実現に向けたネットワーク

- ①データ基盤
 - ②ブルートラスト
 - ③クリエイティブ人材
- の3つが環境・社会・経済の循環を支える！！

2040年(H52):世界のサステイナブルタウン高浜



IoTプラットホームの構築

高浜町

IoTプラットホーム

サービス



API 提供



データ収集



蓄積・分析

利用

社会をつなぐコミュニケーションツール

情報収集はスマートフォン時代の!

全世代の71.3%



10代	74.3%
20代	96.8%
30代	92.1%
40代	79.9%
50代	63.1%
60代	31.7%

※H28総務省統計

モバイルファースト

原子力災害用
として必須

データ放送 (TV)



ホームページ
(サポートコンテンツ)



- 主な目的は
- 申請書ダウンロード
(word、excel等)
 - アプリダウンロード
 - トピック紹介

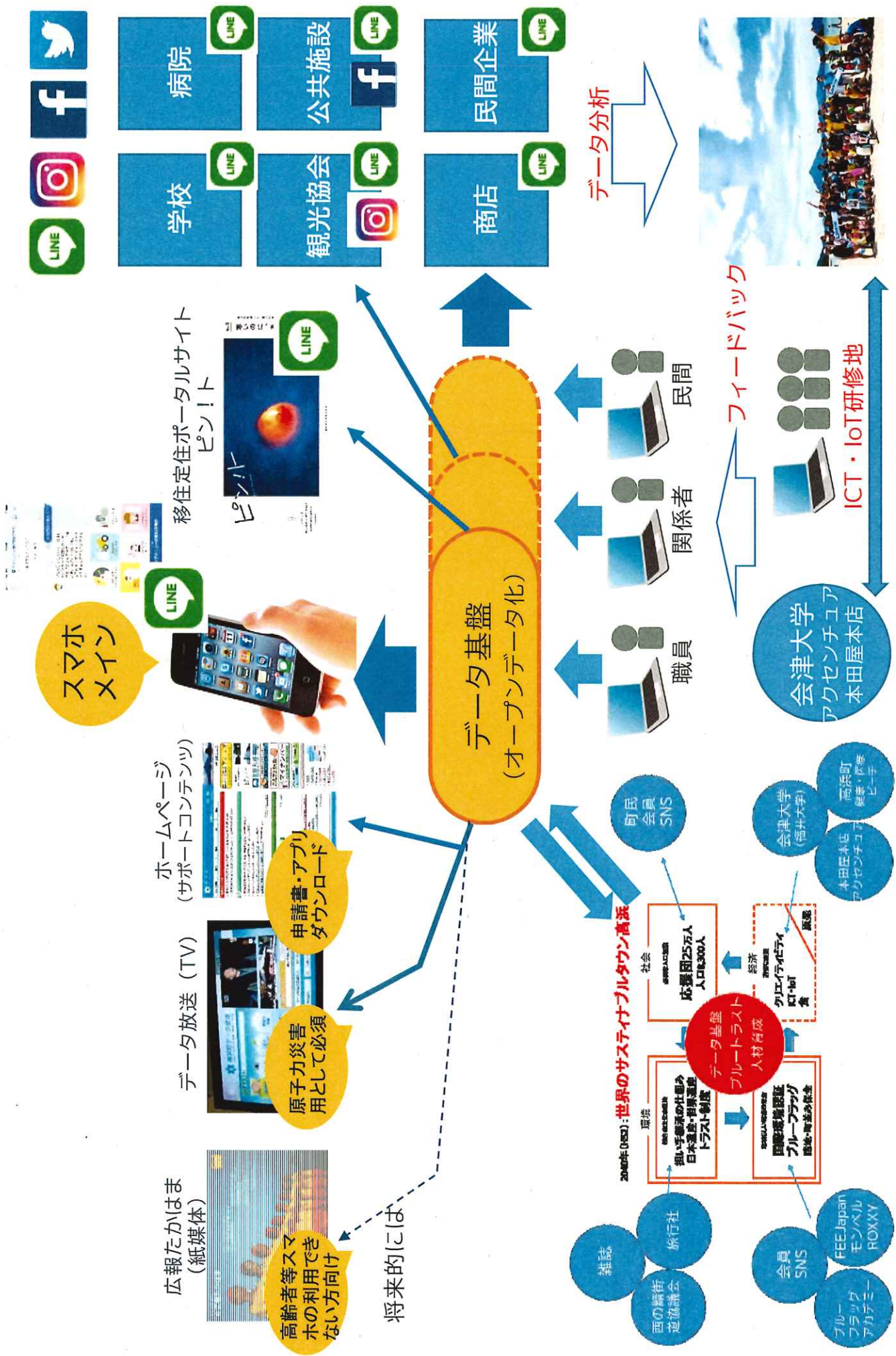
データ基盤

記事入力



職員

全体像



Blue Garage

OPEN DATABASE BY BEACH SIDE IN TAKAHAMA



世界に誇れる海のある街で
世界中のどのBEACHよりも
Open Data が創出される場所に



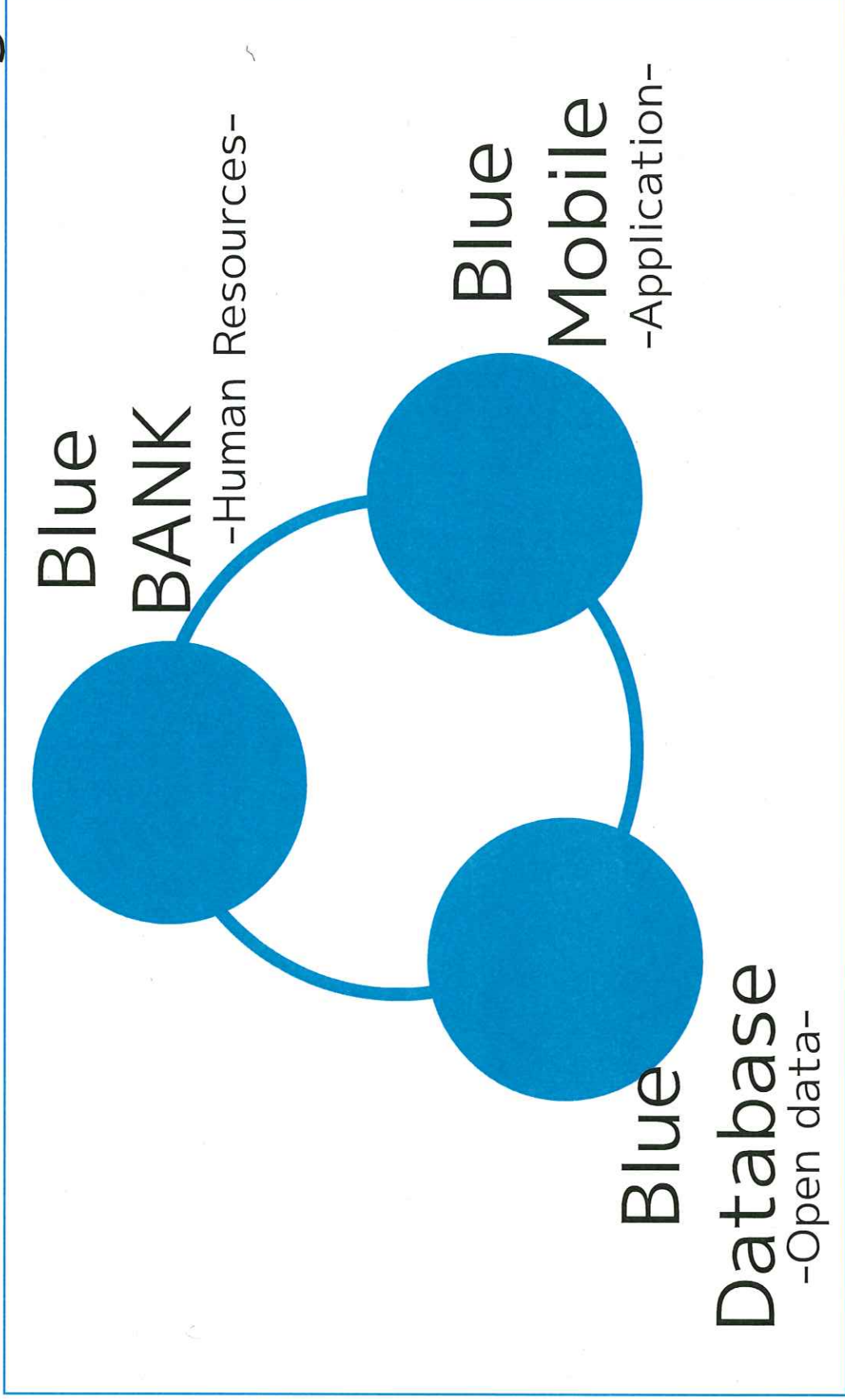
ブルーガレージ、BlueGaregeは

「クリエイティブビーチ」の中心として

新しいサービスを生みだしたり、ワクワクを創出したり

世界で最も開かれたBEACHのデータベースを創り出す事を目指します

Blue Garage



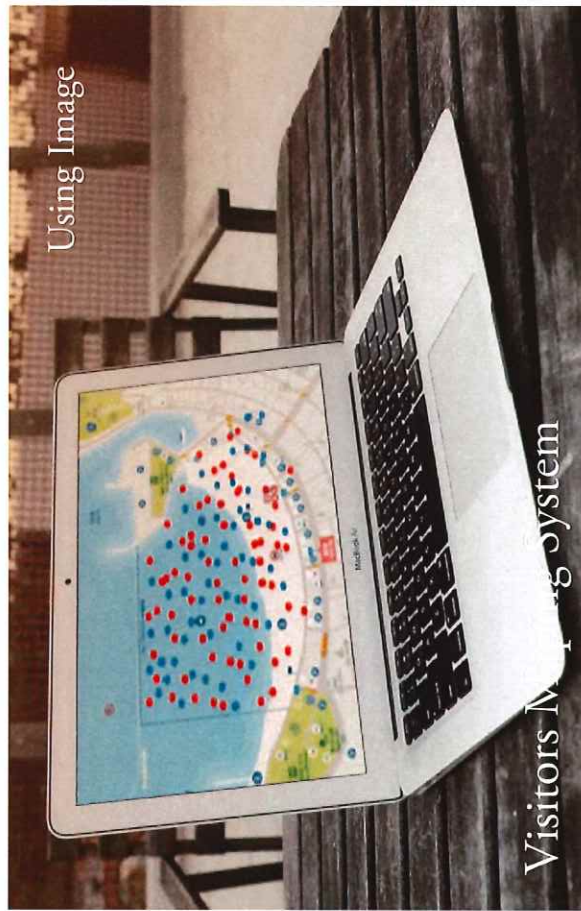
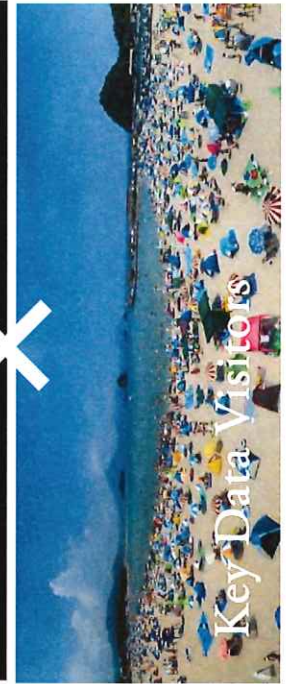
Approach - 1 -

Inside sea

Connect
Life Saver x Visitors

Visitors Mapping System

Parts



海水浴客のリストバンド内にセンサーを埋め込み。GPSを利用しマッピング。通常時は入込数のカウント把握等に利用。緊急時にはライフセーバーと海水浴客を繋ぐコネクティブツールに。

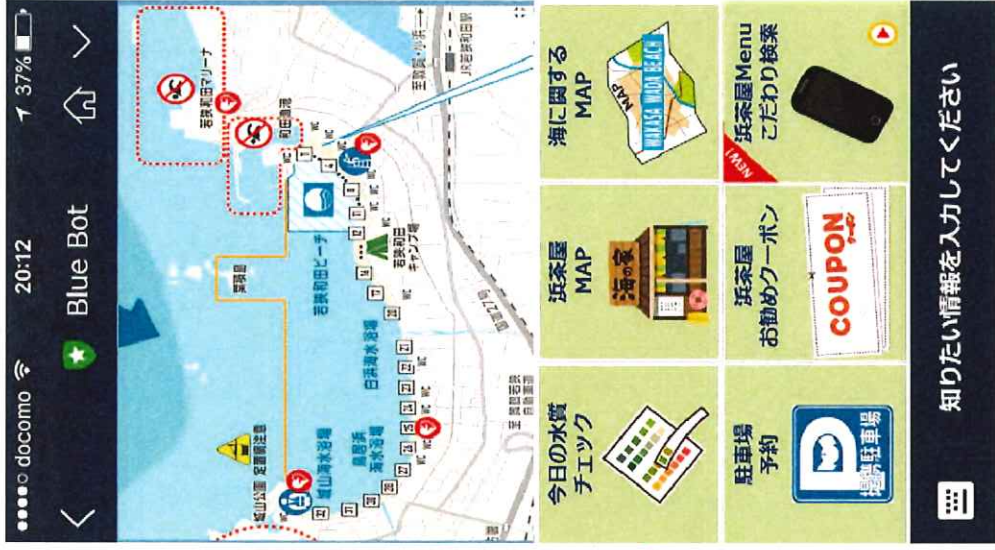
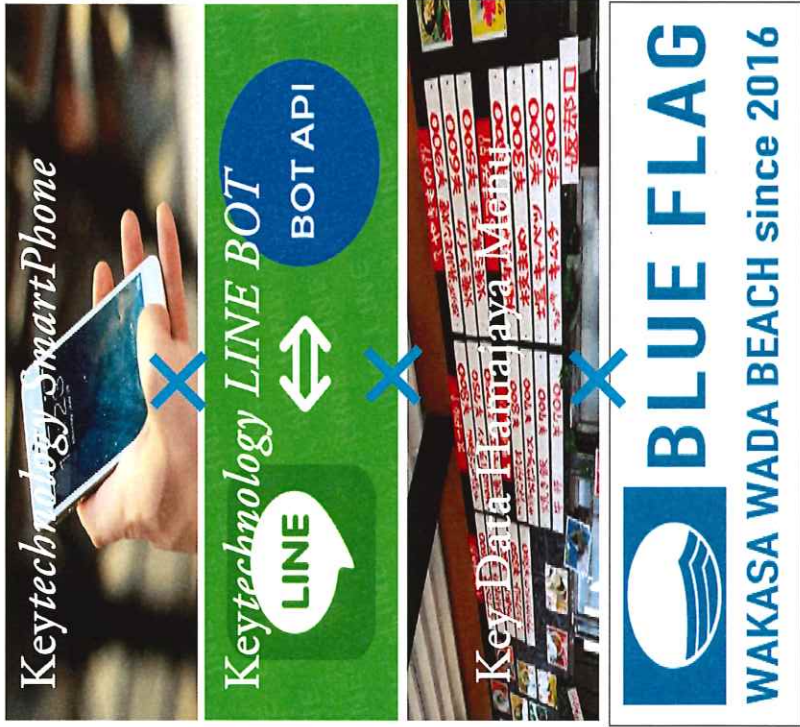
- 安心安全の強化
- 受付時 Personal Data を取得
- 医療機関との連携
- Cashless Beachへの布石
- 将来的ビジネスチャンス

Approach -2- On Beach

Connect
HAMAJAYA x Visitors

LINE BOT 『Blue Bot』

Parts



- BEACHに溢れる情報のデータ化・活用
- BLUEFLAG更新データの利活用・見える化
- 過去のPR施策で創られたデジタルデータ (Map) の再利用
- 浜茶屋資源の利活用・将来に向けた双方向マーケティングの実施
- クーポンなどの浜茶屋ビジネスの活性化

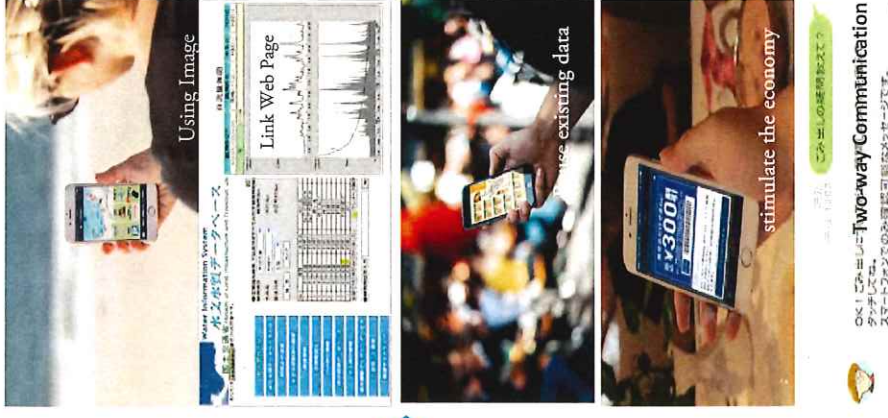
BLUEFLAG
更新データ
の活用

既存
MAPの
再利用

浜茶屋
資源の
活用

Cashless
Beachへの
布石

双方向で
のマーケ
ティング



OK! このアプリはTwo-way Communication
です。つまり、スマートフォンでのみ情報収集可能なサービスです。

このアプリの目的は、
浜茶屋のPRだけでなく、デジタルデータの活用による
マーケティングの活性化です。

Approach -3- Near Beach

Connect Beachsidx Visitors

LINE BOT 『Blue Bot』

Parts



BEACHの外側に溢れる情報のデータ化・活用の挑戦的思考

- ・ 駐車場Mappingシステムを使った駐車場予約システム
- ・ NEWBEACHTIMEやその他の挑戦的ショップと連携した試行
- ・ Blueフードコート開設時のSmartPhoneを使ったフード予約システムなどの将来的展開の推進・検討



技術的アプローチ①

【アウトドア】 山/スキー場



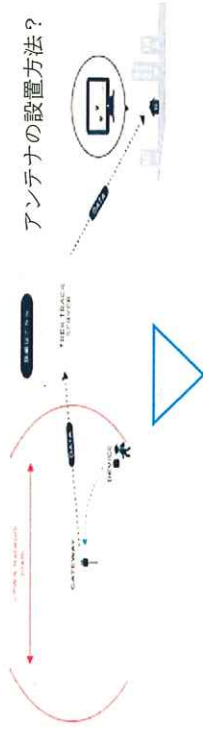
技術的にはスキー場では成り立っている
海に落とし込みとうとしたときどうか？



機器が 大きすぎる？



機器の防水性を 確保できるのか？



アンテナの設置方法？

実現に向けたアプローチ・フィルター



GPSの内蔵された
ライフジャケット
貸出しサービス
による実現



ウェアブル端末を
もった一部の層への
展開



防水ケースを
利用した
スマートフォンに
よる展開

技術的アプローチ②



沖繩ツーリスト スマイルタグ
ICタグリストバンド



株式会社みまもーら
LoRa+GPS搭載の高齢者見守りデバイス

ビーチでの買い物を想定
防水◎

将来的ビジネスへの展開も望まれる

ICタグを利用した位置把握は可能なのか？

GPS・Wi-Fi・iBeacon/Bluetooth

LINE BOTを使ってもらう事を想定した場合
おさいふ携帯を使ってもらう事を想定した場合

最もハードルが低いのか？

展開方法・展開に選ぶツール・技術的な実現方法・運営。まだまだ課題は多い

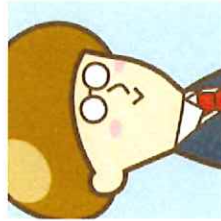
ただし、適切な技術者が居れば、実現の道は遠くないと考えられる

まずはデモ版をつくっての感触

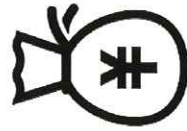


LINE@を使っでの機能構築はハードルが低い
+意外と出来る事が多い。

より利便性を高めるためには



自動応答機能の実現+AIの利用の部分に関しては
更なる研究・考察が求められる。
この部分に詳しい技術者の登用も検討???



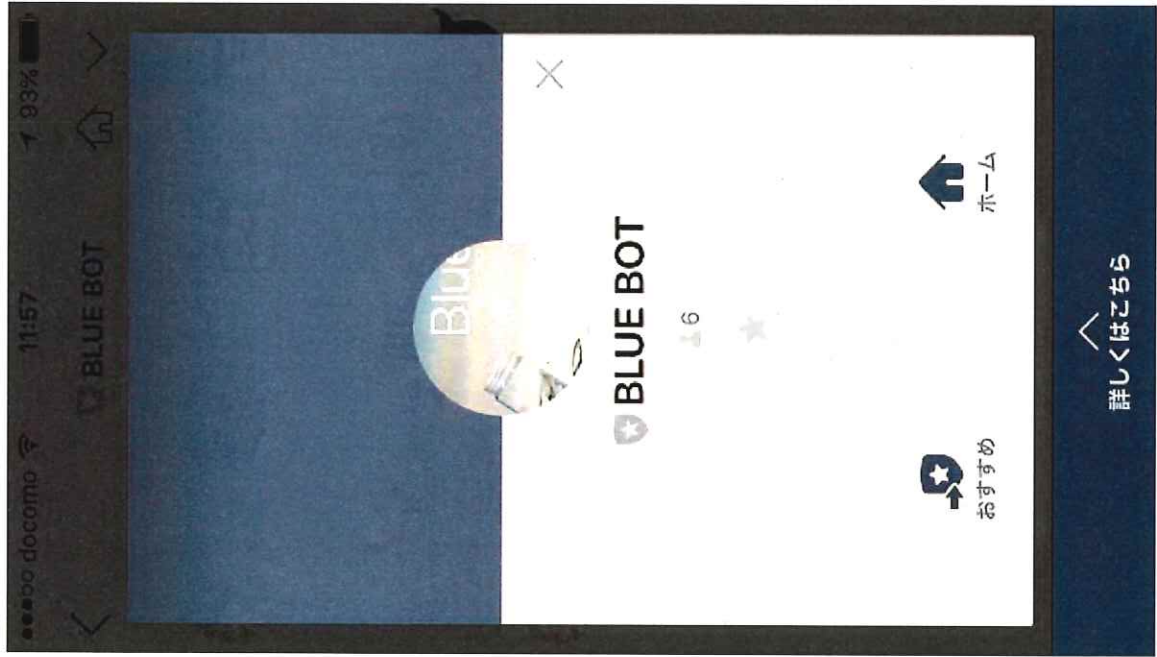
もう一つの課題は、費用
ある程度のキャパシティを確保する為には
LINE@有料プラン最低5,400円/月、MSAPI利用料5400円/月
の確保がいる.....夏の海水浴のキャパを考えると.....

課題は複数あるものの、実現に向けたハードルは低く、
やれるという手ごたえも.....

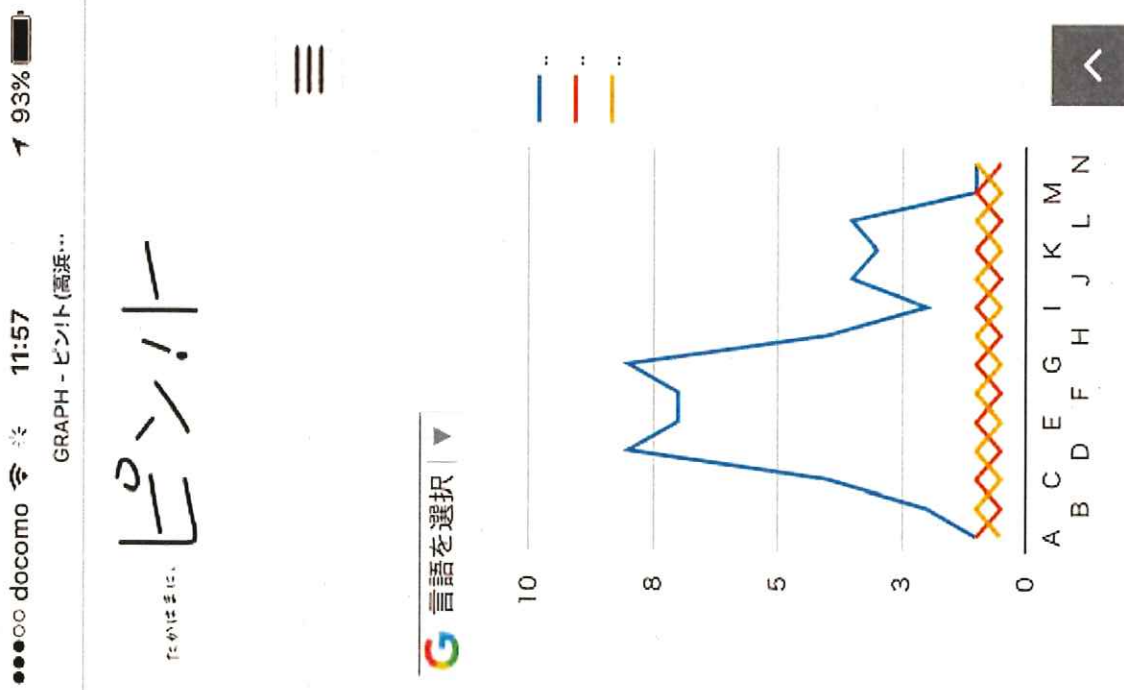
という難しいお話はさておき
デモ版Blue Bot 【デモ版】
実際に動かしてみてください



BLUE BOT 画面イメージ



BLUE BOT 画面イメージ



BLUE BOT 画面イメージ



2/2

4階 1,200円～/台
 C、土日祝 630～1700
 閉館中(7/15～8/20)の

※浜茶屋の営業期間は8月下旬まで

2017海水浴場開設期間 7/8(土) > 8/20(日)

※浜茶屋の営業期間は8月下旬まで

海のもしもは118番

- ① 遠浅の海水浴場は突然深くなる場所があります
- ① お酒を飲んだ後の海水浴は控えましょう
- ① 開設期間は海水浴場の水上バイク禁止
- ① お子様からは絶対に目を離さないでください
- ① 子ども用ライフジャケットの着用をお願いしています



現在地

兵庫県豊岡...

2時間 20分

4時間 29分

1日

すぐに出発



2時間 20分 (122 km)

舞鶴若狭自動車道 經由

BLUE BOT 画面イメージ



推進体制：チームDMMO

Destination Move Management Organization

チームDMMO

(高浜町観光・移住マネジメント協議会)



目的：クリエイティブビーチの創出

目標：①ZENビーチ（インバウンドイノベーション）

②ブルーガレージ（データイノベーション）

③ブルートラスト（資金イノベーション）

委員長：観光協会青年部長

副委員長：事業主2名

事務局：総合政策課（産業振興課）野村（米川）

アドバイザー：中込P、本田P、西島P、秋場P

①

インバウンド
事業

ディレクション：須藤、高田
デザイナー：野村由

②

データプラットフォーム
事業

ディレクション：鹿田
デザイナー：釣本、名里

③

トラスト
事業

ディレクション：中川若